

令和元年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告2第6号

令和2年8月27日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 茨 智 仁

令和元年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年7月16日(受理7月16日)付けで審査に付された令和元年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	18
3 特別会計	33
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	34
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	38
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	40
(4) 坂出市王越診療所特別会計	42
(5) 坂出市下水道事業特別会計	44
(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	47
(7) 坂出市介護保険特別会計	49
(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	52
(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計	55

4 財産に関する調書	59
1. 公有財産	59
2. 物 品	60
3. 債 権	60
4. 基 金	61
決算審査資料	63
資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳出款別一覧表	68
資料4 各会計歳出節別一覧表	70

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

令和元年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の9会計

- (3) 附属書類

令和元年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月24日から同年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	24,664,192,525	24,289,553,721	374,638,804	130,145,474	244,493,330	△149,681,060
特別会計	15,125,189,058	14,980,314,859	144,874,199	96,000	144,778,199	△127,296,997
合 計	39,789,381,583	39,269,868,580	519,513,003	130,241,474	389,271,529	△276,978,057
重複額	2,239,529,518	2,239,529,518	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	37,549,852,065	37,030,339,062	519,513,003	130,241,474	389,271,529	△276,978,057

本年度の一般会計及び特別会計(9会計)の合計決算額は、歳入 39,789,381,583 円、歳出 39,269,868,580 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 519,513,003 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,549,852,065 円で前年度に比べ 3.0%増加し、歳出においても 37,030,339,062 円で前年度に比べ 3.8%増加している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和元年度	39,789,381,583	39,269,868,580	519,513,003	130,241,474	389,271,529	△276,978,057
平成30年度	38,635,954,469	37,847,362,089	788,592,380	122,342,794	666,249,586	159,286,014
増 減 額	1,153,427,114	1,422,506,491	△ 269,079,377	7,898,680	△ 276,978,057	△ 436,264,071

本年度の決算収支状況は歳入 39,789,381,583 円(対前年度比 103.0%)、歳出 39,269,868,580 円(対前年度比 103.8%)ともに前年度決算額に比べ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 519,513,003 円(対前年度比 65.9%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 130,241,474 円を差し引いた実質収支は 389,271,529 円(対前年度比 58.4%)の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支(余剰金)666,249,586 円を差し引いた単年度収支は 276,978,057 円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	26,365,364,989	25,727,013,752	97.6	24,664,192,525	95.9	49,513,622
特 別 会 計	15,422,514,000	15,591,522,924	101.1	15,125,189,058	97.0	44,214,640
合 計	41,787,878,989	41,318,536,676	98.9	39,789,381,583	96.3	93,728,262

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不用率
1,013,307,605	3.9	24,289,553,721	92.1	1,147,812,020	927,999,248	3.5
422,119,226	2.7	14,980,314,859	97.1	91,465,000	350,734,141	2.3
1,435,426,831	3.5	39,269,868,580	94.0	1,239,277,020	1,278,733,389	3.1

歳入は、予算現額に対して98.9%の41,318,536,676円を調定し、収入済額は39,789,381,583円で、調定額に対する収入割合は96.3%で前年度と同じである。不納欠損額は93,728,262円で、前年度より12,685,451円減少している。収入未済額は1,435,426,831円で前年度より51,463,742円増加している。

歳出は、予算現額に対し94.0%執行の39,269,868,580円の支出済額となり、翌年度へ1,239,277,020円繰越し、1,278,733,389円の不用額が発生している。

また、今年度は、基金より912,212,582円（庁舎建設基金772,939,259円、ふるさと坂出応援寄付基金108,073,000円、介護保険給付準備基金20,000,000円、健やか子ども基金9,745,881円等）取り崩し、476,637,935円（ふるさと坂出応援寄付基金235,032,000円、財政調整基金200,000,000円、介護保険給付準備基金23,605,935円）を積み立てたことにより、令和元年度末での基金の現在高は5,314,213,610円となり、前年度に比べ432,927,253円(7.5%)減少している。

新型コロナウイルスによる新型肺炎が令和2年に入ると世界各地に広がり、我が国の経済も当面、内外需ともに極めて厳しい状況が続く見込みである。国の令和2年度予算において、「国及び地方の長期債務残高」は、令和元年度末に国が925兆円、地方が192兆円で計1,117兆円（対GDP比200%）に達する見込みが示されている。

今後は、一層厳しさを増す財政状況の中で、特に市単独の事業や補助金については、検証・検討を重ねて見直しを行うと同時に市民のニーズに対応し、緊急性・有効性等を見極め、効率的な働き方でのワークライフバランスを保ちながら、施策の選択と集中による財源の配分を行い、本市の特性を活かし、複雑化する諸問題の解決に向けて、持続可能な行財政運営を要望する。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	24,664,192,525	5.6	23,366,103,090	1.4	23,033,793,410	△0.5
歳出決算額	24,289,553,721	6.1	22,891,809,271	0.5	22,772,642,622	1.9
形式収支	374,638,804	△21.0	474,293,819	81.6	261,150,788	△67.0
翌年度へ繰越すべき財源	130,145,474	62.4	80,119,429	△8.0	87,053,099	43.5
実質収支	244,493,330	△38.0	394,174,390	126.4	174,097,689	△76.2
単年度収支	△149,681,060	△168.0	220,076,701	△139.5	△556,514,470	396.4

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 24,664,192,525 円、歳出 24,289,553,721 円で、歳入については市債、繰入金、繰越金、地方交付税、寄附金等で増加したことにより、分担金及び負担金、市税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、使用料及び手数料等で減少したものの、前年度に比べ 1,298,089,435 円 (5.6%) 増加している。

歳出については総務費、諸支出金、教育費、民生費等で増加したことにより、港湾費、土木費、公債費、消防費等で減少したものの、前年度に比べ 1,397,744,450 円 (6.1%) 増加した支出となり、形式収支では 374,638,804 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 130,145,474 円が発生しており、実質収支は 244,493,330 円の黒字、単年度収支は 149,681,060 円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
R1	26,365,364,989	25,727,013,752	24,664,192,525	49,513,622	1,013,307,605	97.6	93.5	5.6
H30	24,515,166,366	24,440,442,965	23,366,103,090	50,935,442	1,023,404,433	99.7	95.3	1.4
H29	24,333,769,736	24,099,743,518	23,033,793,410	60,421,575	1,005,528,533	99.0	94.7	△0.5

本年度の歳入は、予算現額 26,365,364,989 円に対して調定額 25,727,013,752 円 (97.6%)、収入済額は 24,664,192,525 円 (93.5%) で、調定額に対する収入割合は 95.9% で前年度より 0.3 ポイント増加している。収入済額は前年度に比べ 1,298,089,435 円 (5.6%) の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 1,421,820 円 (2.8%) 減少し、収入未済額も前年度に比べ 10,096,828 円 (1.0%) 減少している。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1. 市 税	9,657,066,637	39.2	9,730,739,254	41.6	△73,672,617	△0.8
	11. 分担金及び負担金	174,730,212	0.7	256,685,549	1.1	△81,955,337	△31.9
	12. 使用料及び手数料	481,497,904	2.0	504,640,330	2.2	△23,142,426	△4.6
	15. 財 産 収 入	16,310,714	0.1	11,244,557	0.1	5,066,157	45.1
	16. 寄 附 金	255,124,960	1.0	128,424,000	0.5	126,700,960	98.7
	17. 繰 入 金	892,212,582	3.6	649,953,233	2.8	242,259,349	37.3
	18. 繰 越 金	474,293,819	1.9	261,150,788	1.1	213,143,031	81.6
	19. 諸 収 入	761,858,435	3.1	712,091,283	3.0	49,767,152	7.0
	小 計	12,713,095,263	51.5	12,254,928,994	52.4	458,166,269	3.7
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	165,206,904	0.7	164,966,778	0.7	240,126
3. 利子割交付金		9,973,000	0.0	18,017,000	0.1	△8,044,000	△44.6
4. 地方消費税交付金		1,021,925,000	4.1	1,085,774,000	4.6	△63,849,000	△5.9
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金		21,981,855	0.1	21,215,985	0.1	765,870	3.6
7. 自動車取得税金 交 付 金		27,271,911	0.1	51,898,000	0.2	△24,626,089	△47.5
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		1,289,000	0.0	1,318,000	0.0	△29,000	△2.2
9. 地 方 交 付 税		2,612,476,000	10.6	2,446,691,000	10.5	165,785,000	6.8
10. 交通安全対策 特 別 交 付 金		9,976,000	0.1	10,951,000	0.1	△975,000	△8.9
13. 国 庫 支 出 金		2,990,638,016	12.1	2,975,358,127	12.7	15,279,889	0.5
14. 県 支 出 金		1,774,061,576	7.2	1,731,837,206	7.4	42,224,370	2.4
20. 市 債		3,122,500,000	12.7	2,512,800,000	10.8	609,700,000	24.3
21. 地方特例交付金		123,824,000	0.5	25,142,000	0.1	98,682,000	392.5
22. 配当割交付金		43,105,000	0.2	37,555,000	0.2	5,550,000	14.8
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金		19,571,000	0.1	27,650,000	0.1	△8,079,000	△29.2
24. 環境性能割交付金	7,298,000	0.0	—	—	7,298,000	—	
小 計	11,951,097,262	48.5	11,111,174,096	47.6	839,923,166	7.6	
合 計	24,664,192,525	100.0	23,366,103,090	100.0	1,298,089,435	5.6	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 51.5%対 48.5%となっている。

自主財源は前年度に比べ 3.7%増加した 12,713,095,263 円となり、主に分担金及び負担金 81,955,337 円(31.9%)、市税 73,672,617 円(0.8%)減少したが、繰入金 242,259,349 円(37.3%)、繰越金 213,143,031 円(81.6%)、寄附金 126,700,960 円(98.7%)増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 7.6%増加した 11,951,097,262 円となり、主に地方消費税交付金 63,849,000 円(5.9%)、自動車取得税交付金 24,626,089 円(47.5%)減少したが、市債 609,700,000 円(24.3%)、地方交付税 165,785,000 円(6.8%)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	1. 市 税	9,657,066,637	39.2	9,730,739,254	41.6	△73,672,617	△0.8	
	2. 地 方 譲 与 税	165,206,904	0.7	164,966,778	0.7	240,126	0.1	
	3. 利 子 割 交 付 金	9,973,000	0.0	18,017,000	0.1	△8,044,000	△44.6	
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,021,925,000	4.1	1,085,774,000	4.6	△63,849,000	△5.9	
	5. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,981,855	0.1	21,215,985	0.1	765,870	3.6	
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,271,911	0.1	51,898,000	0.2	△24,626,089	△47.5	
	9. 地 方 交 付 税	2,612,476,000	10.6	2,446,691,000	10.5	165,785,000	6.8	
	21. 地 方 特 例 交 付 金	123,824,000	0.5	25,142,000	0.1	98,682,000	392.5	
	22. 配 当 割 交 付 金	43,105,000	0.2	37,555,000	0.2	5,550,000	14.8	
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,571,000	0.1	27,650,000	0.1	△8,079,000	△29.2	
	24. 環 境 性 能 割 交 付 金	7,298,000	0.0	—	—	7,298,000	—	
		小 計	13,709,699,307	55.6	13,609,649,017	58.2	100,050,290	0.7
	特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,289,000	0.0	1,318,000	0.0	△29,000	△2.2
		10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,976,000	0.1	10,951,000	0.1	△975,000	△8.9
11. 分 担 金 及 び 負 担 金		174,730,212	0.7	256,685,549	1.1	△81,955,337	△31.9	
12. 使 用 料 及 び 手 数 料		481,497,904	2.0	504,640,330	2.2	△23,142,426	△4.6	
13. 国 庫 支 出 金		2,990,638,016	12.1	2,975,358,127	12.7	15,279,889	0.5	
14. 県 支 出 金		1,774,061,576	7.2	1,731,837,206	7.4	42,224,370	2.4	
15. 財 産 収 入		16,310,714	0.1	11,244,557	0.1	5,066,157	45.1	
16. 寄 附 金		255,124,960	1.0	128,424,000	0.5	126,700,960	98.7	
17. 繰 入 金		892,212,582	3.6	649,953,233	2.8	242,259,349	37.3	
18. 繰 越 金		474,293,819	1.9	261,150,788	1.1	213,143,031	81.6	
19. 諸 収 入		761,858,435	3.1	712,091,283	3.0	49,767,152	7.0	
20. 市 債	3,122,500,000	12.7	2,512,800,000	10.8	609,700,000	24.3		
	小 計	10,954,493,218	44.4	9,756,454,073	41.8	1,198,039,145	12.3	
合 計		24,664,192,525	100.0	23,366,103,090	100.0	1,298,089,435	5.6	

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は55.6%対44.4%である。

一般財源は前年度に比べ0.7%増加した13,709,699,307円となり、主に市税73,672,617円(0.8%)、地方消費税交付金63,849,000円(5.9%)、自動車取得税交付金24,626,089円(47.5%)減少したが、地方交付税165,785,000円(6.8%)、地方特例交付金98,682,000円(392.5%)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ12.3%増加した10,954,493,218円となり、主に分担金及び負担金81,955,337円(31.9%)、使用料及び手数料23,142,426円(4.6%)減少したが、市債609,700,000円(24.3%)、繰入金242,259,349円(37.3%)、繰越金213,143,031円(81.6%)、寄附金126,700,960円(98.7%)増加したことによるものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 1	9,691,900,000	10,057,537,810	9,657,066,637	44,950,683	355,520,490	103.8	99.6	△0.8
H 3 0	9,775,200,000	10,156,359,487	9,730,739,254	49,242,906	376,377,327	103.9	99.5	△1.4

市税の予算現額9,691,900,000円に対して調定額10,057,537,810円(103.8%),収入済額は9,657,066,637円(99.6%)となっている。また,収入済額は前年度に比べ73,672,617円(0.8%)減少し,調定額に対する収入比率は96.0%(前年度95.8%),決算総額に占める比率は39.2%(前年度41.6%)となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市 民 税	R 1	現年	3,330,000,000	3,335,779,182	3,303,084,900	877,537	31,816,745	100.2	99.0	0.4
		滞繰	30,200,000	162,222,803	26,223,245	13,611,526	122,388,032	537.2	16.2	△15.5
		合計	3,360,200,000	3,498,001,985	3,329,308,145	14,489,063	154,204,777	104.1	95.2	0.2
	H 3 0	現年	3,374,000,000	3,331,500,612	3,291,504,744	549,402	39,446,466	98.7	98.8	△1.4
		滞繰	29,500,000	170,184,329	31,050,339	15,586,844	123,547,146	576.9	18.2	15.4
		合計	3,403,500,000	3,501,684,941	3,322,555,083	16,136,246	162,993,612	102.9	94.9	△1.3
固 定 資産 税 等	R 1	現年	5,744,100,000	5,760,986,600	5,718,117,330	1,739,300	41,129,970	100.3	99.3	△1.4
		滞繰	30,500,000	194,995,615	26,770,400	26,858,420	141,366,795	639.3	13.7	△14.8
		合計	5,774,600,000	5,955,982,215	5,744,887,730	28,597,720	182,496,765	103.1	96.5	△1.5
	H 3 0	現年	5,745,500,000	5,843,733,900	5,798,037,260	188,500	45,508,140	101.7	99.2	△1.5
		滞繰	30,300,000	212,498,752	31,409,017	31,033,260	150,056,475	701.3	14.8	1.9
		合計	5,775,800,000	6,056,232,652	5,829,446,277	31,221,760	195,564,615	104.9	96.3	△1.5
軽 自 動 車 税	R 1	現年	174,000,000	178,782,500	172,927,552	80,600	5,774,348	102.7	96.7	2.8
		滞繰	3,100,000	17,817,100	2,989,200	1,783,300	13,044,600	574.7	16.8	4.8
		合計	177,100,000	196,599,600	175,916,752	1,863,900	18,818,948	111.0	89.5	2.9
	H 3 0	現年	169,000,000	174,040,500	168,148,100	74,600	5,817,800	103.0	96.6	2.7
		滞繰	2,900,000	16,664,100	2,852,500	1,810,300	12,001,300	574.6	17.1	△4.3
		合計	171,900,000	190,704,600	171,000,600	1,884,900	17,819,100	110.9	89.7	2.6
市 た ば こ 税	R 1	現年	380,000,000	406,954,010	406,954,010	0	0	107.1	100.0	△0.2
	H 3 0	現年	424,000,000	407,737,294	407,737,294	0	0	96.2	100.0	△1.9
計	R 1	現年	9,628,100,000	9,682,502,292	9,601,083,792	2,697,437	78,721,063	100.6	99.2	△0.7
		滞繰	63,800,000	375,035,518	55,982,845	42,253,246	276,799,427	587.8	14.9	△14.3
		合計	9,691,900,000	10,057,537,810	9,657,066,637	44,950,683	355,520,490	103.8	96.0	△0.8
	H 3 0	現年	9,712,500,000	9,757,012,306	9,665,427,398	812,502	90,772,406	100.5	99.1	△1.4
		滞繰	62,700,000	399,347,181	65,311,856	48,430,404	285,604,921	636.9	16.4	7.6
		合計	9,775,200,000	10,156,359,487	9,730,739,254	49,242,906	376,377,327	103.9	95.8	△1.4

※「現年」は現年課税分,「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,329,308,145 円で、前年度に比べ 6,753,062 円(0.2%)増加し、個人市民税の収入済額は 2,550,033,045 円で、前年度に比べ 2,218,838 円(0.1%)の減少、法人市民税の収入済額は 779,275,100 円で、前年度に比べ 8,971,900 円(1.2%)の増加となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,744,887,730 円で、前年度に比べ 84,558,547 円(1.5%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 175,916,752 円で、前年度に比べ 4,916,152 円(2.9%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 406,954,010 円で、前年度に比べ 783,284 円(0.2%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 63,800,000 円に対して調定額は 375,035,518 円(587.8%)で、調定額に対する収入割合は 14.9%(前年度 16.4%)、不納欠損額は 42,253,246 円(調定額に対する同割合は 11.3%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は厳しい財政状況の中で歳入の 39.2%を占める自主財源であることから、適正な賦課事務に努め、収納向上対策による収入未済額及び不納欠損額のさらなる縮減に努力されるよう望むものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	159,000,000	165,206,904	165,206,904	0	103.9	103.9	0.1
H 3 0	166,000,000	164,966,778	164,966,778	0	99.4	99.4	1.2

本年度の収入済額は 165,206,904 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 240,126 円(0.1%)増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税 5,136,000 円(11.6%)、特別とん譲与税 658,899 円(5.6%)減少し、自動車重量譲与税 3,635,000 円(3.3%)、森林環境譲与税 2,400,000 円等増加したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	18,000,000	9,973,000	9,973,000	0	55.4	55.4	△44.6
H 3 0	18,000,000	18,017,000	18,017,000	0	100.1	100.1	△12.9

本年度の収入済額は 9,973,000 円で、これを前年度に比べると 8,044,000 円(44.6%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	1,060,000,000	1,021,925,000	1,021,925,000	0	96.4	96.4	△5.9
H 3 0	1,050,000,000	1,085,774,000	1,085,774,000	0	103.4	103.4	2.6

本年度の収入済額は1,021,925,000円で、決算総額に占める比率は4.1%となっている。これを前年度に比べると63,849,000円(5.9%)減少している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	22,000,000	21,981,855	21,981,855	0	99.9	99.9	3.6
H 3 0	23,000,000	21,215,985	21,215,985	0	92.2	92.2	△5.4

本年度の収入済額は21,981,855円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると765,870円(3.6%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	22,000,000	27,271,911	27,271,911	0	124.0	124.0	△47.5
H 3 0	37,000,000	51,898,000	51,898,000	0	140.3	140.3	14.5

本年度の収入済額は27,271,911円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると24,626,089円(47.5%)減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	1,200,000	1,289,000	1,289,000	0	107.4	107.4	△2.2
H 3 0	1,200,000	1,318,000	1,318,000	0	109.8	109.8	△3.8

本年度の収入済額は1,289,000円で、これを前年度に比べると29,000円(2.2%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	2,638,112,000	2,612,476,000	2,612,476,000	0	99.0	99.0	6.8
H 3 0	2,447,523,000	2,446,691,000	2,446,691,000	0	100.0	100.0	4.7

本年度の収入済額は2,612,476,000円で、決算総額に占める比率は10.6%となっている。これを前年度に比べると165,785,000円(6.8%)増加している。これは普通交付税180,589,000円(11.9%)増加し、特別交付税14,804,000円(1.6%)減少したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	17,000,000	9,976,000	9,976,000	0	58.7	58.7	△8.9
H 3 0	17,000,000	10,951,000	10,951,000	0	64.4	64.4	△13.6

本年度の収入済額は9,976,000円となっている。これを前年度に比べると975,000円(8.9%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	177,278,000	187,460,977	174,730,212	241,650	12,489,115	105.7	98.6	△31.9
H 3 0	265,160,000	271,958,455	256,685,549	320,400	14,952,506	102.6	96.8	2.8

本年度の収入済額は174,730,212円で、決算総額に占める比率は0.7%となっている。これを前年度に比べると81,955,337円(31.9%)減少している。主に農林水産業費分担金(県営事業分担金)2,915,000円、土木費負担金(道路掘削復旧負担金)1,464,700円等増加したが、民生費負担金(児童福祉費負担金)86,019,810円等で減少したためである。なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)241,650円の不納欠損処理を行った後に12,489,115円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	495,165,000	610,198,626	481,497,904	1,551,900	127,148,822	123.2	97.2	△4.6
H 3 0	512,826,000	628,986,012	504,640,330	0	124,345,682	122.7	98.4	△0.9

本年度の収入済額は481,497,904円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これを前年度に比

べると 23,142,426 円(4.6%)減少している。なお、土木使用料(京町駐車場使用料 891,000 円・公営住宅使用料 660,900 円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料 124,849,222 円・公営住宅駐車場使用料 1,206,600 円・京町駐車場使用料 390,000 円)、教育使用料(仲よし教室利用者負担額 695,500 円)等で 127,148,822 円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率	
使 用 料	総務使用料	4,531,000	4,358,054	4,420,050	△1.4
	衛生使用料	6,824,000	8,294,100	9,037,600	△8.2
	土木使用料	119,192,000	116,155,683	116,469,464	△0.3
	港湾使用料	117,661,000	115,844,427	116,964,340	△1.0
	教育使用料	45,702,000	42,492,460	53,688,630	△20.9
	農林水産使用料	11,000	13,000	11,666	11.4
	消防使用料	4,000	6,190	6,390	△3.1
	民生使用料	810,000	711,750	792,000	△10.1
	小 計	294,735,000	287,875,664	301,390,140	△4.5
手 数 料	総務手数料	28,653,000	26,937,300	27,836,750	△3.2
	衛生手数料	163,528,000	158,011,590	165,236,610	△4.4
	農林水産手数料	1,000	17,400	7,800	123.1
	土木手数料	1,458,000	1,368,000	2,901,000	△52.8
	港湾手数料	94,000	141,050	124,580	13.2
	消防手数料	6,696,000	7,146,900	7,143,450	0.0
	小 計	200,430,000	193,622,240	203,250,190	△4.7
合 計	495,165,000	481,497,904	504,640,330	△4.6	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に教育使用料 11,196,170 円(20.9%)、港湾使用料 1,119,913 円(1.0%)の減少により 13,514,476 円(4.5%)減少している。

次に、手数料でも、前年度に比べ主に衛生手数料 7,225,020 円(4.4%)、土木手数料 1,533,000 円(52.8%)の減少により 9,627,950 円(4.7%)減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	3,343,060,560	2,990,638,016	2,990,638,016	0	89.5	89.5	0.5
H 3 0	3,238,925,673	2,975,358,127	2,975,358,127	0	91.9	91.9	△5.3

本年度の収入済額は 2,990,638,016 円で、決算総額に占める比率は 12.1%となっている。これを前年度に比べると 15,279,889 円(0.5%)増加している。

国庫負担金では、主に民生費(生活保護費負担金 57,768,000 円, 児童手当国庫負担金 14,502,336 円)減少したが、民生費(子どものための教育・保育給付費負担金 48,566,606 円, 児童扶養手当負担金 15,354,350 円, 低所得者保険料軽減負担金 11,632,400 円)増加により 4,041,723 円増加している。

国庫補助金では、主に民生費(プレミアム付商品券事業費補助金 38,502,459 円, 子ども・子育て支援事業費補助金 11,933,000 円), 教育費(学校建築費補助金 16,724,000 円)増加したが、港湾費(社会資本整備総合交付金 46,212,640 円), 土木費(都市計画費補助金 76,709,383 円)減少により 9,728,719 円減少している。

委託金では、主に総務費(参議院議員選挙委託金 19,982,524 円)増加により 20,966,885 円増加している。

第14款 県支出金

(単位: 円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	1,913,682,000	1,774,061,576	1,774,061,576	0	92.7	92.7	2.4
H 3 0	1,886,515,594	1,731,837,206	1,731,837,206	0	91.8	91.8	4.6

本年度の収入済額は 1,774,061,576 円で、決算総額に占める比率は 7.2%となっている。これを前年度に比べると 42,224,370 円(2.4%)増加している。

県負担金では、主に農林水産業費(地籍調査負担金 15,966,000 円), 民生費(子どものための教育・保育給付費負担金 9,674,613 円, 障がい児施設給付費負担金 5,973,502 円, 低所得者保険料軽減負担金 5,816,200 円)増加により 16,631,425 円増加している。

県補助金では、主に港湾費(港湾改良費補助金 29,416,594 円)減少したが、教育費(府中湖カヌー競技場改修事業補助金 93,899,000 円), 土木費(道路橋梁新設改良費補助金 11,529,000 円), 農林水産業費(農業振興対策事業補助金 19,844,436 円)増加により 63,370,682 円増加している。

県委託金では、主に総務費(香川県知事選挙委託金 17,489,306 円), 港湾費(漁港施設整備工事委託金 14,941,929 円)減少により 37,777,737 円減少している。

第15款 財産収入

(単位: 円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	17,270,000	16,310,714	16,310,714	0	94.4	94.4	45.1
H 3 0	17,754,000	11,249,507	11,244,557	4,950	63.4	63.3	△13.3

本年度の収入済額は 16,310,714 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 5,066,157 円(45.1%)増加している。これは主に不動産売払収入(土地売払代金 3,500,247 円), 財産貸付収入(貸地料 2,177,194 円)増加によるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	250,100,000	255,124,960	255,124,960	0	102.0	102.0	98.7
H 3 0	120,100,000	128,424,000	128,424,000	0	106.9	106.9	44.4

本年度の寄附金は 255,124,960 円で、決算総額に占める比率は 1.0% となっている。これを前年度に比べると 126,700,960 円(98.7%) 増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金 133,982,000 円増加によるものである。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	1,312,760,000	892,212,582	892,212,582	0	68.0	68.0	37.3
H 3 0	963,336,000	649,953,233	649,953,233	0	67.5	67.5	32.7

本年度の繰入金は、庁舎建設基金 772,939,259 円、ふるさと坂出応援寄付基金 108,073,000 円、健やか子ども基金 9,745,881 円、長寿社会福祉基金 812,400 円、社会体育施設等整備基金 456,500 円、幼児教育振興基金 185,542 円の繰り入れにより、収入済額は、前年度より 242,259,349 円(37.3%) 増加した 892,212,582 円で、決算総額に占める比率は 3.6% となっている。

第18款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
元	474,293,429	474,293,819	80,119,429	394,174,390	100.0	16.9	126.4
30	261,150,099	261,150,788	87,053,099	174,097,689	100.0	33.3	△76.2

本年度の収入済額は 474,293,819 円で、決算総額に占める比率は 1.9% となっている。これを前年度に比べると 213,143,031 円(81.6%) 増加している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 80,119,429 円があり、実質黒字額は 394,174,390 円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	748,444,000	1,282,777,002	761,858,435	2,769,389	518,149,178	171.4	101.8	7.0
H 3 0	688,476,000	1,221,187,387	712,091,283	1,372,136	507,723,968	177.4	103.4	41.2

本年度の収入済額は 761,858,435 円で、決算総額に占める比率は 3.1%となっている。これを前年度に比べると 49,767,152 円(7.0%)増加している。これは主に雑入(病院群輪番制負担金 16,386,000 円, 雑入 16,064,139 円, 後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 12,684,716 円), 土木費受託事業収入 5,774,111 円, 延滞金 2,117,693 円の増加によるものである。なお, 収入未済額 518,149,178 円(住宅新築資金等貸付金元利収入 432,143,963 円, 雑入 81,947,023 円, 瀬戸大橋通行料金収入 2,573,484 円, 老人保健事業過年度収入 1,484,708 円)及び不納欠損額 2,769,389 円(障がい児通所給付費返還金及び返還加算金 2,014,389 円, 生活保護費徴収金 755,000 円)が発生している。

第20款 市 債

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R 1	3,848,100,000	3,122,500,000	3,122,500,000	0	81.1	81.1	24.3
H 3 0	2,931,000,000	2,512,800,000	2,512,800,000	0	85.7	85.7	28.9

本年度の収入済額は 3,122,500,000 円で、決算総額に占める比率は 12.7%となっている。これを前年度に比べると 609,700,000 円(24.3%)増加している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	発行額	前年度 発行額	前年度との 比較増減額
総 務 債	1,375,300,000	1,357,100,000	434,700,000	922,400,000
民 生 債	224,700,000	17,500,000	0	17,500,000
衛 生 債	100,100,000	98,900,000	103,400,000	△4,500,000
農 林 水 産 業 債	69,800,000	41,400,000	28,700,000	12,700,000
土 木 債	508,300,000	375,800,000	464,400,000	△88,600,000
港 湾 債	194,800,000	108,700,000	201,100,000	△92,400,000
消 防 債	3,100,000	2,900,000	46,900,000	△44,000,000
教 育 債	426,300,000	188,600,000	149,400,000	39,200,000
災 害 復 旧 事 業 債	38,100,000	24,000,000	27,000,000	△3,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	907,600,000	907,600,000	1,057,200,000	△149,600,000
合 計	3,848,100,000	3,122,500,000	2,512,800,000	609,700,000

発行状況の主な増減としては、臨時財政対策債 149,600,000 円, 港湾債 92,400,000 円, 土木債 88,600,000 円, 消防債 44,000,000 円減少したが、総務債 922,400,000 円, 教育債 39,200,000 円, 民生債 17,500,000 円, 農林水産業債 12,700,000 円増加したことで 24.3%増加している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末 現 債 額	平成30年度繰 越分借入額	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現 債 額	構成比率	
普 通 債	総 務	917,761,117	48,200,000	1,308,900,000	56,066,286	2,218,794,831	9.4
	民 生	187,663,582	0	17,500,000	12,663,594	192,499,988	0.8
	衛 生	500,256,045	0	98,900,000	43,968,936	555,187,109	2.4
	農 林 水 産 業	158,069,632	26,100,000	15,300,000	22,302,123	177,167,509	0.8
	土 木	5,139,295,331	91,800,000	284,000,000	570,268,610	4,944,826,721	21.0
	港 湾	1,141,286,690	23,600,000	85,100,000	63,121,515	1,186,865,175	5.0
	消 防	217,121,325	0	2,900,000	31,837,888	188,183,437	0.8
	教 育	1,777,433,251	62,600,000	126,000,000	127,619,725	1,838,413,526	7.8
	住民税等減税補てん債	218,481,371	0	0	50,756,146	167,725,225	0.7
	臨時財政対策債	11,483,535,180	0	907,600,000	728,259,051	11,662,876,129	49.4
第三セクター等 改 革 推 進 債	616,510,000	0	0	208,210,000	408,300,000	1.7	
計	22,357,413,524	252,300,000	2,846,200,000	1,915,073,874	23,540,839,650	99.7	
災害 復旧債	土 木	35,700,000	24,000,000	0	0	59,700,000	0.3
合 計	22,393,113,524	276,300,000	2,846,200,000	1,915,073,874	23,600,539,650	100.0	

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	83,000,000	123,824,000	123,824,000	0	149.2	149.2	392.5
H 3 0	25,000,000	25,142,000	25,142,000	0	100.6	100.6	4.7

本年度の収入済額は 123,824,000 円で、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。これを前年度に比べると 98,682,000 円 (392.5%) 増加している。これは主に子ども・子育て支援臨時交付金 89,023,000 円増加によるものである。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	42,000,000	43,105,000	43,105,000	0	102.6	102.6	14.8
H 3 0	55,000,000	37,555,000	37,555,000	0	68.3	68.3	△21.5

本年度の収入済額は 43,105,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 5,550,000 円 (14.8%) 増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	20,000,000	19,571,000	19,571,000	0	97.9	97.9	△29.2
H 3 0	15,000,000	27,650,000	27,650,000	0	184.3	184.3	△39.0

本年度の収入済額は 19,571,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1% となっている。これを前年度に比べると 8,079,000 円 (29.2%) 減少している。

第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 1	11,000,000	7,298,000	7,298,000	0	66.3	66.3	皆増

本年度の収入済額は 7,298,000 円となっている。これは今年度より新設された交付金である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
R 1	26,365,364,989	24,289,553,721	1,147,812,020	927,999,248	92.1	4.4	6.1
H 3 0	24,515,166,366	22,891,809,271	679,190,989	944,166,106	93.4	2.8	0.5
H 2 9	24,333,769,736	22,772,642,622	535,740,366	1,025,386,748	93.6	2.2	1.9

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1. 議会費	242,094,144	1.0	247,425,810	1.1	△5,331,666	△2.2
2. 総務費	5,110,153,433	21.0	3,488,135,216	15.2	1,622,018,217	46.5
3. 民生費	5,990,073,511	24.7	5,919,088,281	25.9	70,985,230	1.2
4. 衛生費	2,464,873,044	10.1	2,418,759,306	10.6	46,113,738	1.9
5. 農林水産業費	473,704,120	2.0	467,052,196	2.0	6,651,924	1.4
6. 商工費	318,534,156	1.3	330,811,922	1.4	△12,277,766	△3.7
7. 土木費	1,218,170,359	5.0	1,391,833,777	6.1	△173,663,418	△12.5
8. 港湾費	553,098,576	2.3	785,749,136	3.4	△232,650,560	△29.6
9. 消防費	784,279,489	3.2	849,616,517	3.7	△65,337,028	△7.7
10. 教育費	2,135,064,330	8.8	2,029,007,475	8.9	106,056,855	5.2
11. 災害復旧費	84,907,280	0.3	98,152,240	0.4	△13,244,960	△13.5
12. 公債費	2,036,722,784	8.4	2,103,779,132	9.2	△67,056,348	△3.2
13. 諸支出金	2,877,878,495	11.8	2,762,398,263	12.1	115,480,232	4.2
14. 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,289,553,721	100.0	22,891,809,271	100.0	1,397,744,450	6.1

本年度の歳出決算状況は、予算現額 26,365,364,989 円、支出済額 24,289,553,721 円、翌年度繰越額 1,147,812,020 円、不用額 927,999,248 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 92.1%の執行率で、前年度に比べ 1,397,744,450 円(6.1%)増加している。

主な増減としては、総務費 1,622,018,217 円(46.5%)、諸支出金 115,480,232 円(4.2%)、教育費 106,056,855 円(5.2%)が増加したことにより、歳出合計でも 1,397,744,450 円(6.1%)増加している。

翌年度繰越額は 1,147,812,020 円で、前年度に比べ 468,621,031 円(69.0%)増加している。その内訳の主なものは繰越明許費として、民生費で公立認定こども園整備事業など 2 事業の合計 335,966,076 円、教育費で公立小学校 ICT 環境整備事業など 8 事業の合計 297,572,000 円、港湾費で港湾地震津波対策事業など 2 事業の合計 194,694,510 円、土木費で橋梁長寿命化修繕事業など 8 事業の合計 164,463,188 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 927,999,248 円で、前年度に比べ 16,166,858 円(1.7%)減少している。不用額

の主なものは総務費 214,099,567 円, 民生費 186,889,413 円, 諸支出金 127,274,505 円, 教育費 93,957,270 円である。また, 不用額の予算現額に占める比率は 3.5% である。

第 1 款 議 会 費

(単位: 円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	248,432,000	242,094,144	0	6,337,856	97.4	△2.2
H 3 0	252,659,000	247,425,810	0	5,233,190	97.9	0.0

本年度の支出済額は 242,094,144 円で, 決算総額に占める比率は 1.0% となっている。これを前年度に比べると 5,331,666 円(2.2%)減少している。

不用額は 6,337,856 円で, 主なものは負担金補助及び交付金 2,513,582 円, 旅費 849,825 円である。

次に, 本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位: 円・%)

費 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	101,134,702	105,971,996	△4,837,294	△4.6
2. 給 料	25,176,900	25,353,000	△176,100	△0.7
3. 職 員 手 当 等	52,261,671	51,949,898	311,773	0.6
4. 共 済 費	47,072,158	48,701,475	△1,629,317	△3.3
8. 報 償 費	68,732	154,220	△85,488	△55.4
9. 旅 費	2,735,490	3,289,210	△553,720	△16.8
10. 交 際 費	686,967	721,930	△34,963	△4.8
11. 需 用 費	4,513,240	3,640,058	873,182	24.0
12. 役 務 費	188,408	99,054	89,354	90.2
13. 委 託 料	4,233,576	3,747,878	485,698	13.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	908,882	111,018	797,864	718.7
18. 備 品 購 入 費	0	310,930	△310,930	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,113,418	3,375,143	△261,725	△7.8
計	242,094,144	247,425,810	△5,331,666	△2.2

増減の主なものは, 報酬 4,837,294 円, 共済費 1,629,317 円減少し, 需用費 873,182 円, 使用料及び賃借料 797,864 円増加している。

以上が議会費の決算状況であるが, 議会費は議員及び事務局職員の人件費が 225,645,431 円で, 支出全体の 93.2% を占め, その他支出は議員活動等の必要経費である。

市議会では分かりやすい開かれた議会の実現に向けて, 積極的に情報を発信し続けている。

今年度は, タブレットを導入することにより議会におけるデジタル化を推進し, 常に議会改革に取り組んでいる。

今後も, 「坂出ニューポートプラン」「都市計画マスタープラン」等の各種計画におけるまちづくりについて, 市民からの意見を市政に届けるための活発な議論を行い, 着実に実行することを望むものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R1	5,334,253,000	5,110,153,433	10,000,000	214,099,567	95.8	46.5
H30	3,662,408,000	3,488,135,216	80,252,000	94,020,784	95.2	7.0

本年度の支出済額は5,110,153,433円で、決算総額に占める比率は21.0%となっている。これは前年度に比べると1,622,018,217円(46.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費10,000,000円である。不用額は214,099,567円で、主なものは総務管理費182,983,547円(財産管理費74,319,333円、地方振興費33,435,877円、一般管理費28,351,648円、環境保全費22,870,188円)、選挙費17,055,592円(香川県議会議員選挙費10,438,143円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	99,766,871	92,215,405	7,551,466	8.2
2. 給料	466,627,337	471,009,406	△4,382,069	△0.9
3. 職員手当等	658,567,222	824,133,659	△165,566,437	△20.1
4. 共済費	189,754,215	193,912,389	△4,158,174	△2.1
6. 恩給及び退職年金	944,800	944,800	0	0.0
7. 賃金	15,391,979	16,816,429	△1,424,450	△8.5
8. 報償費	23,192,921	16,865,928	6,326,993	37.5
9. 旅費	3,475,436	5,655,394	△2,179,958	△38.5
10. 交際費	1,333,060	1,480,112	△147,052	△9.9
11. 需用費	75,681,757	70,794,230	4,887,527	6.9
12. 役務費	60,938,381	56,090,176	4,848,205	8.6
13. 委託料	406,155,059	214,219,255	191,935,804	89.6
14. 使用料及び賃借料	120,336,285	156,834,996	△36,498,711	△23.3
15. 工事請負費	1,955,972,550	721,284,480	1,234,688,070	171.2
18. 備品購入費	178,338,338	20,347,374	157,990,964	776.5
19. 負担金補助及び交付金	398,176,008	415,951,851	△17,775,843	△4.3
25. 積立金	455,352,514	209,409,032	245,943,482	117.4
27. 公課費	148,700	170,300	△21,600	△12.7
計	5,110,153,433	3,488,135,216	1,622,018,217	46.5

増減の主なものは、職員手当等(一般管理費等)165,566,437円減少し、工事請負費(財産管理費等)1,234,688,070円により増加している。なお、委託料(洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業)8,000,000円、需用費等2,000,000円(洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業)が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、限られた財源での健全な行財政運営、企業立地促進助成金の交付による企業誘致、移住定住の促進、交通安全啓発活動等を通じた交通安全マナーの向上、国際交流の推進、新庁舎における危機管理体制の強化充実、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を活用した減災対策の取組の実現に努められるよう要望する。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	6,512,929,000	5,990,073,511	335,966,076	186,889,413	92.0	1.2
H 3 0	6,161,578,000	5,919,088,281	4,322,000	238,167,719	96.1	△4.4

本年度の支出済額は5,990,073,511円で、決算総額に占める比率は24.7%となっている。これを前年度に比べると70,985,230円(1.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費335,966,076円である。不用額は186,889,413円で、主なものは児童福祉費85,783,176円(児童福祉施設費38,585,479円、児童福祉総務費16,110,467円、児童手当費13,503,057円、児童運営費11,947,871円)、生活保護費55,395,967円(扶助費51,791,773円)、社会福祉費45,409,270円(障がい者福祉費27,591,316円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	78,948,045	68,467,458	10,480,587	15.3
2. 給料	347,437,086	344,264,300	3,172,786	0.9
3. 職員手当等	197,979,604	200,048,816	△2,069,212	△1.0
4. 共済費	131,699,422	131,509,812	189,610	0.1
7. 賃金	49,371,433	62,601,142	△13,229,709	△21.1
8. 報償費	38,376,971	38,169,294	207,677	0.5
9. 旅費	1,503,410	1,991,290	△487,880	△24.5
11. 需用費	68,767,416	70,515,732	△1,748,316	△2.5
12. 役務費	16,286,588	14,697,571	1,589,017	10.8
13. 委託料	813,113,623	980,524,605	△167,410,982	△17.1
14. 使用料及び賃借料	8,091,022	16,859,794	△8,768,772	△52.0
15. 工事請負費	4,158,760	7,643,092	△3,484,332	△45.6
16. 原材料費	10,000	10,000	0	0.0
18. 備品購入費	15,394,753	4,744,344	10,650,409	224.5
19. 負担金補助及び交付金	514,962,026	308,828,736	206,133,290	66.7
20. 扶助費	3,701,910,469	3,659,834,573	42,075,896	1.1
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	7,083	5,351,322	△5,344,239	△99.9
26. 寄附金	0	1,000,000	△1,000,000	△100.0
27. 公課費	55,800	26,400	29,400	111.4
計	5,990,073,511	5,919,088,281	70,985,230	1.2

増減の主なものは、委託料(児童運営費等)167,410,982円、賃金(児童福祉施設費等)13,229,709円減少し、負担金補助及び交付金(児童運営費等)206,133,290円、扶助費(児童扶養手当費等)42,075,896円増加している。なお、工事請負費(公立認定こども園整備事業)330,000,000円、委託料(プレミアム付商品券事業)4,225,776円、負担金補助及び交付金(プレミアム付商品券事業)1,740,300円が翌年度繰越となっている。

以上が民生費の決算状況であるが、高齢者の社会参加と生活支援サービス、子育てしたいまちの実現に向けた切れ目のない子育て支援、市民の人権が平等に尊重される福祉・介護が充実したまちづくりを望むものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R1	2,532,776,000	2,464,873,044	5,681,000	62,221,956	97.3	1.9
H30	2,484,254,000	2,418,759,306	0	65,494,694	97.4	0.1

本年度の支出済額は2,464,873,044円で、決算総額に占める比率は10.1%となっている。これを前年度に比べると46,113,738円(1.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費5,681,000円である。不用額は62,221,956円で、主なものは環境衛生費33,618,293円(環境衛生費14,707,965円、し尿処理費9,968,503円)、保健衛生費28,603,663円(保健総務費11,256,174円、子ども医療助成費8,836,137円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	49,006,996	47,623,314	1,383,682	2.9
2. 給料	204,401,107	219,009,790	△14,608,683	△6.7
3. 職員手当等	126,439,289	131,805,382	△5,366,093	△4.1
4. 共済費	85,130,083	88,806,267	△3,676,184	△4.1
7. 賃金	48,524,390	50,072,370	△1,547,980	△3.1
8. 報償費	2,066,301	1,667,455	398,846	23.9
9. 旅費	12,000	25,360	△13,360	△52.7
11. 需用費	86,900,596	79,207,768	7,692,828	9.7
12. 役務費	24,047,108	24,419,849	△372,741	△1.5
13. 委託料	432,958,130	420,938,808	12,019,322	2.9
14. 使用料及び賃借料	4,459,098	6,491,146	△2,032,048	△31.3
15. 工事請負費	158,443,400	149,962,320	8,481,080	5.7
16. 原材料費	30,996	81,532	△50,536	△62.0
18. 備品購入費	7,873,150	8,114,418	△241,268	△3.0
19. 負担金補助及び交付金	1,030,202,505	984,423,241	45,779,264	4.7
20. 扶助費	203,128,295	204,985,886	△1,857,591	△0.9
27. 公課費	1,249,600	1,124,400	125,200	11.1
計	2,464,873,044	2,418,759,306	46,113,738	1.9

増減の主なものは、給料(環境衛生費、し尿処理費等)14,608,683円、職員手当等(環境衛生費、し尿処理費等)5,366,093円減少し、負担金補助及び交付金(保健総務費、塵芥処理費等)45,779,264円、委託料(保健総務費、予防費等)12,019,322円増加している。なお、負担金補助及び交付金(ごみ処理施設基幹的

設備改良事業)5,681,000円が翌年度繰越となっている。

以上が衛生費の決算状況であるが、環境の保全と快適な生活環境の確保、「健幸のまちづくり」の醸成、生活習慣病の予防、感染症及び疾病に対する正しい知識の普及に尽力して頂きたい。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R1	625,932,831	473,704,120	139,435,246	12,793,465	75.7	1.4
H30	549,423,640	467,052,196	69,543,831	12,827,613	85.0	2.5

本年度の支出済額は473,704,120円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これを前年度に比べると6,651,924円(1.4%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費139,435,246円である。不用額は12,793,465円で、主なものは農業費12,289,038円(農業委員会費2,875,616円、農地費2,831,285円、農業振興費2,759,347円、地籍調査費1,503,579円、農業総務費1,240,002円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	16,525,330	16,499,792	25,538	0.2
2. 給料	74,435,663	72,546,095	1,889,568	2.6
3. 職員手当等	44,944,147	49,844,388	△4,900,241	△9.8
4. 共済費	27,119,855	26,181,151	938,704	3.6
7. 賃金	3,267,450	3,264,439	3,011	0.1
8. 報償費	655,966	508,180	147,786	29.1
9. 旅費	635,980	159,810	476,170	298.0
10. 交際費	5,000	0	5,000	—
11. 需用費	7,638,777	8,270,804	△632,027	△7.6
12. 役務費	1,348,063	1,525,466	△177,403	△11.6
13. 委託料	84,004,514	42,256,564	41,747,950	98.8
14. 使用料及び賃借料	2,267,054	2,349,640	△82,586	△3.5
15. 工事請負費	8,216,860	13,957,920	△5,741,060	△41.1
16. 原材料費	5,846,780	6,149,480	△302,700	△4.9
17. 公有財産購入費	0	5,023	△5,023	△100.0
18. 備品購入費	532,440	339,482	192,958	56.8
19. 負担金補助及び交付金	196,227,241	223,179,162	△26,951,921	△12.1
27. 公課費	33,000	14,800	18,200	123.0
計	473,704,120	467,052,196	6,651,924	1.4

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(水産振興費等)26,951,921円、工事請負費(農地費)5,741,060円減少し、委託料(地籍調査費、農地費等)41,747,950円、給料(農業総務費等)1,889,568円増加している。

なお、委託料(地籍調査事業等)73,346,000円、負担金補助及び交付金(県営土地改良事業等)55,179,246円等により139,435,246円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、耕作放棄地や有害鳥獣対策等による農業生産基盤の確保、稚魚を放流して魚の住みやすい環境をつくり水産資源を計画的に利用する漁業の実施、地籍調査事業の継続、本市特産品の生産基盤の整備や効果的な流通支援に努め、本市の農林水産業の振興を図ることを望むものである。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 1	323,486,000	318,534,156	0	4,951,844	98.5	△3.7
H 3 0	336,006,000	330,811,922	0	5,194,078	98.5	2.8

本年度の支出済額は 318,534,156 円で、決算総額に占める比率は 1.3%となっている。これを前年度に比べると 12,277,766 円(3.7%)減少している。

なお、不用額は 4,951,844 円で、主なものは観光費 2,466,664 円、商工総務費 2,373,318 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,176,300	1,636,800	539,500	33.0
2. 給 料	27,163,900	29,629,200	△2,465,300	△8.3
3. 職 員 手 当 等	21,716,354	22,989,199	△1,272,845	△5.5
4. 共 済 費	9,840,753	10,572,127	△731,374	△6.9
7. 賃 金	1,152,496	1,597,892	△445,396	△27.9
8. 報 償 費	56,838	13,290	43,548	327.7
9. 旅 費	401,100	186,800	214,300	114.7
11. 需 用 費	3,797,725	2,151,081	1,646,644	76.5
12. 役 務 費	753,707	883,520	△129,813	△14.7
13. 委 託 料	44,059,020	44,969,443	△910,423	△2.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	137,723	376,277	△238,554	△63.4
16. 原 材 料 費	926,035	885,060	40,975	4.6
18. 備 品 購 入 費	85,250	191,160	△105,910	△55.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,242,355	76,705,473	△8,463,118	△11.0
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	—
27. 公 課 費	24,600	24,600	0	—
計	318,534,156	330,811,922	△12,277,766	△3.7

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(商工振興費)8,463,118 円、給料(商工総務費)2,465,300 円減少し、需用費(観光費等)1,646,644 円増加している。

以上が商工費の決算状況であるが、市全体が魅力的な就業の場・人材育成の場となるよう、坂出北インターチェンジのフルインター化を見据えた流通機能の誘導、中小企業・小規模企業のための施策等による

地域特性を活かした様々な商工業の振興，市民団体による「にぎわい創出事業」の推進によるにぎわい創りに邁進されるよう望むものである。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	1,437,763,548	1,218,170,359	164,463,188	55,130,001	84.7	△12.5
H 3 0	1,689,008,056	1,391,833,777	157,449,548	139,724,731	82.4	10.9

本年度の支出済額は 1,218,170,359 円で，決算総額に占める比率は 5.0%となっている。これを前年度に比べると 173,663,418 円(12.5%)減少している。なお，翌年度に繰越したのは繰越明許費 164,463,188 円である。不用額は 55,130,001 円で，主なものは道路橋梁費 18,147,692 円(道路新設改良費 16,108,011 円)，住宅費 11,145,025 円(住宅管理費 9,724,989 円)，都市計画費 7,359,212 円(都市計画総務費 3,834,963 円，下水道事業費 2,161,099 円)である。

次に，本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1. 報酬	2,071,197	2,103,990	△32,793	△1.6
2. 給料	106,677,800	113,449,100	△6,771,300	△6.0
3. 職員手当等	76,735,475	83,044,019	△6,308,544	△7.6
4. 共済費	38,411,865	40,125,432	△1,713,567	△4.3
7. 賃金	800,400	800,400	0	—
8. 報償費	49,000	49,000	0	—
9. 旅費	610,560	475,268	135,292	28.5
11. 需用費	85,344,770	100,653,342	△15,308,572	△15.2
12. 役務費	22,027,568	17,117,657	4,909,911	28.7
13. 委託料	272,371,582	282,886,646	△10,515,064	△3.7
14. 使用料及び賃借料	7,865,767	7,769,015	96,752	1.2
15. 工事請負費	467,160,810	494,286,211	△27,125,401	△5.5
16. 原材料費	1,109,093	1,552,006	△442,913	△28.5
17. 公有財産購入費	31,183,315	113,187,939	△82,004,624	△72.4
18. 備品購入費	781,725	860,768	△79,043	△9.2
19. 負担金補助及び交付金	93,195,344	85,197,395	7,997,949	9.4
22. 補償補てん及び賠償金	11,719,688	48,224,589	△36,504,901	△75.7
27. 公課費	54,400	51,000	3,400	6.7
計	1,218,170,359	1,391,833,777	△173,663,418	△12.5

増減の主なものは，公有財産購入費(街路事業費等)82,004,624 円，補償補てん及び賠償金(街路事業費等)36,504,901 円，工事請負費(下水道事業費等)27,125,401 円減少し，負担金補助及び交付金(街路事業費等)7,997,949 円増加している。なお，委託料(橋梁新設改良事業・橋梁長寿命化修繕事業等)89,445,940 円，工事請負費(橋梁長寿命化修繕事業等)58,602,600 円，負担金補助及び交付金(県営街路事業等)16,414,648

円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、橋梁長寿命化、河川改修事業等、都市基盤・都市環境の整備を計画的・継続的に行い、大規模災害に備えるよう望むものである。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	791,844,010	553,098,576	194,694,510	44,050,924	69.8	△29.6
H 3 0	912,427,270	785,749,136	67,920,010	58,758,124	86.1	9.5

本年度の支出済額は 553,098,576 円で、決算総額に占める比率は 2.3%となっている。これを前年度に比べると 232,650,560 円(29.6%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 194,694,510 円である。不用額は 44,050,924 円で、主なものは漁港管理費 15,641,500 円、港湾管理費 14,234,494 円(港湾地帯整備費 10,425,774 円)、港湾改修費 8,638,030 円(港湾高潮対策費)、漁港改修費 5,536,900 円(漁港高潮対策費 5,000,000 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	784,800	849,600	△64,800	△7.6
2. 給料	41,315,100	35,905,500	5,409,600	15.1
3. 職員手当等	29,349,662	30,580,880	△1,231,218	△4.0
4. 共済費	14,921,430	13,720,328	1,201,102	8.8
8. 報償費	0	60,000	△60,000	△100.0
9. 旅費	1,246,028	1,209,640	36,388	3.0
11. 需用費	9,756,616	10,607,008	△850,392	△8.0
12. 役務費	1,918,527	2,815,519	△896,992	△31.9
13. 委託料	252,543,695	320,665,512	△68,121,817	△21.2
14. 使用料及び賃借料	2,154,568	1,858,544	296,024	15.9
15. 工事請負費	191,674,600	360,825,760	△169,151,160	△46.9
16. 原材料費	31,104	20,736	10,368	50.0
18. 備品購入費	42,120	84,240	△42,120	△50.0
19. 負担金補助及び交付金	7,347,126	6,499,269	847,857	13.0
27. 公課費	13,200	46,600	△33,400	△71.7
計	553,098,576	785,749,136	△232,650,560	△29.6

増減の主なものは、工事請負費(港湾地帯整備費・港湾改良費等)169,151,160 円、委託料(港湾改良費・港湾高潮対策費等)68,121,817 円減少し、給料(一般管理費)5,409,600 円増加している。

なお、委託料(港湾地震津波対策事業等)193,884,000 円、需用費等(港湾改良事業)810,510 円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、今年度「坂出ニューポートプラン」が策定され、今後 10 年間の坂出

港に関連する物流、産業、交流・観光、防災等の幅広い分野の将来像が示された。今後は「坂出ニューポートプラン」に沿った取り組みを実行するよう要望する。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	803,096,000	784,279,489	0	18,816,511	97.7	△7.7
H 3 0	868,223,000	849,616,517	0	18,606,483	97.9	2.0

本年度の支出済額は 784,279,489 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 65,337,028 円(7.7%)減少している。

消防費の不用額は 18,816,511 円で、非常備消防費 9,737,544 円、常備消防費 5,893,654 円、水防費 1,926,313 円、消防施設費 1,259,000 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	26,733,700	27,763,950	△1,030,250	△3.7
2. 給料	268,083,600	276,268,478	△8,184,878	△3.0
3. 職員手当等	201,528,445	203,453,897	△1,925,452	△0.9
4. 共済費	96,814,244	98,774,028	△1,959,784	△2.0
5. 災害補償費	0	40,073	△40,073	△100.0
8. 報償費	9,690,832	10,997,752	△1,306,920	△11.9
9. 旅費	1,417,400	1,997,760	△580,360	△29.1
11. 需用費	21,944,644	19,799,819	2,144,825	10.8
12. 役務費	8,962,179	8,413,884	548,295	6.5
13. 委託料	28,249,523	25,041,776	3,207,747	12.8
14. 使用料及び賃借料	3,092,446	4,668,510	△1,576,064	△33.8
15. 工事請負費	5,007,000	1,589,760	3,417,240	215.0
16. 原材料費	20,541	0	20,541	—
18. 備品購入費	83,942,779	143,964,066	△60,021,287	△41.7
19. 負担金補助及び交付金	27,597,056	25,630,764	1,966,292	7.7
27. 公課費	1,195,100	1,212,000	△16,900	△1.4
計	784,279,489	849,616,517	△65,337,028	△7.7

増減の主なものは、備品購入費(消防施設費等)60,021,287 円、給料(常備消防費)8,184,878 円減少し、工事請負費(消防施設費)3,417,240 円、委託料(常備消防費等)3,207,747 円、需用費(常備消防費等)2,144,825 円増加している。

以上が消防費の決算状況であるが、今年度も約 20 年を経過した消防車両や消防資機材を更新し、消防施設及び消防団屯所の改修・修繕を行った。地域防災の要である消防団員の確保、装備などの充実強化に努めるよう望むものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 1	2,526,593,600	2,135,064,330	297,572,000	93,957,270	84.5	5.2
H 3 0	2,270,764,400	2,029,007,475	167,266,600	74,490,325	89.4	0.5

本年度の支出済額は2,135,064,330円で、決算総額に占める比率は8.8%となっている。これを前年度に比べると106,056,855円(5.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費297,572,000円である。不用額は93,957,270円で、主なものは小学校費24,578,705円(学校管理費10,810,872円、学校建設費6,945,000円、教育振興費6,822,833円)、幼稚園費18,739,802円(幼稚園管理費10,589,739円、教育振興費7,272,963円)、教育総務費18,328,679円(事務局費9,775,670円、教育研究所費8,274,113円)、社会教育費12,049,252円(図書館費6,170,690円、社会教育総務費1,708,165円、公民館費1,313,087円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	241,560,308	238,405,646	3,154,662	1.3
2. 給 料	247,288,495	271,345,412	△24,056,917	△8.9
3. 職 員 手 当 等	148,601,169	161,372,508	△12,771,339	△7.9
4. 共 済 費	122,045,076	131,316,538	△9,271,462	△7.1
7. 賃 金	58,480,397	65,526,737	△7,046,340	△10.8
8. 報 償 費	26,487,596	25,530,188	957,408	3.8
9. 旅 費	4,096,336	4,121,156	△24,820	△0.6
11. 需 用 費	198,641,445	212,755,305	△14,113,860	△6.6
12. 役 務 費	24,445,126	23,655,080	790,046	3.3
13. 委 託 料	302,227,570	269,587,775	32,639,795	12.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	84,842,198	82,208,164	2,634,034	3.2
15. 工 事 請 負 費	462,666,981	353,844,854	108,822,127	30.8
16. 原 材 料 費	1,183,148	1,503,361	△320,213	△21.3
18. 備 品 購 入 費	53,707,663	48,639,554	5,068,109	10.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	105,842,671	92,098,539	13,744,132	14.9
20. 扶 助 費	52,775,952	46,865,904	5,910,048	12.6
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	20,000	△20,000	△100.0
25. 積 立 金	53,799	53,754	45	0.1
27. 公 課 費	118,400	157,000	△38,600	△24.6
計	2,135,064,330	2,029,007,475	106,056,855	5.2

増減の主なものは、給料(幼稚園管理費・学校管理費等)24,056,917円、需用費(学校管理費等)14,113,860円、職員手当等(幼稚園管理費等)12,771,339円減少し、工事請負費(学校建設費等)108,822,127円、委託料(学校管理費等)32,639,795円、負担金補助及び交付金(教育振興費等)13,744,132円増加している。

なお、工事請負費227,537,000円(公立小・中学校 ICT 環境整備事業・公立中学校防災機能強化事業等)、

委託料 70,035,000 円(市民ホール施設改修事業・学校給食共同調理場整備事業等)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、「未来を拓く力をはぐくむ人づくり」を基本理念とし、地域住民の参画しやすい環境を整え信頼される学校づくり、生涯学習・スポーツの充実、体育・文化施設の維持管理の継続、文化の継承と創造の実現を望むものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	133,437,000	84,907,280	0	48,529,720	63.6	△13.5
H 3 0	233,783,000	98,152,240	132,437,000	3,193,760	42.0	143.7

本年度の支出済額は 84,907,280 円で、決算総額に占める比率は 0.3%となっている。これを前年度に比べると 13,244,960 円(13.5%)減少している。

不用額は 48,529,720 円で、主なものは公共土木災害復旧費 47,039,800 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
15. 工事請負費	84,907,280	97,957,240	△13,049,960	△13.3
19. 負担金補助及び交付金	0	195,000	△195,000	△100.0
計	84,907,280	98,152,240	△13,244,960	△13.5

増減の主なものは、工事請負費(港湾施設災害復旧費等)13,049,960 円減少している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 1	2,069,669,000	2,036,722,784	0	32,946,216	98.4	△3.2
H 3 0	2,142,494,000	2,103,779,132	0	38,714,868	98.2	△4.6

本年度の支出済額は 2,036,722,784 円で、決算総額に占める比率は 8.4%となっている。これを前年度に比べると 67,056,348 円(3.2%)減少している。

なお、不用額は 32,946,216 円で、その内訳は利子である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
R1	3,122,500,000	1,915,073,874	121,289,824	24.3	△2.5	△12.9
H30	2,512,800,000	1,964,069,434	139,294,114	28.9	△3.8	△14.5

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 609,700,000 円(24.3%)増加している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 48,995,560 円(2.5%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ 18,004,290 円(12.9%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R1	3,005,153,000	2,877,878,495	0	127,274,505	95.8	4.2
H30	2,933,138,000	2,762,398,263	0	170,739,737	94.2	△1.6

本年度の支出済額は 2,877,878,495 円で、決算総額に占める比率は 11.8%となっている。これを前年度に比べると 115,480,232 円(4.2%)増加している。

不用額は 127,274,505 円で、主に繰出金 105,482,123 円、過年度支出 21,790,382 円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
国民健康保険会計	580,303,957	541,329,246	38,974,711
王越診療所会計	2,573,565	2,930,404	△356,839
下水道事業会計	443,889,663	448,975,360	△5,085,697
坂出駅北口地下駐車場事業会計	72,497,293	68,361,960	4,135,333
介護保険会計	867,074,803	837,841,132	29,233,671
介護保険介護予防支援事業会計	16,660,027	12,148,443	4,511,584
後期高齢者医療会計	252,926,098	249,742,081	3,184,017
市立病院事業会計	466,870,471	439,748,330	27,122,141
計	2,702,795,877	2,601,076,956	101,718,921

繰出金は、諸支出金より 2,702,795,877 円繰り出され、前年度に比べると 101,718,921 円(3.9%)増加している。

増減の主なものは、下水道事業会計 5,085,697 円(1.1%) 減少し、国民健康保険会計 38,974,711 円(7.2%)、介護保険会計 29,233,671 円(3.5%)、市立病院事業会計 27,122,141 円(6.2%)増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
R 1	20,000,000	0	20,000,000	0.0
H 3 0	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0

本年度は、予算額 20,000,000 円である。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,454,130,389	6,450,170,861	0	3,959,528	△ 18,726,681
国民健康保険 与島診療所	6,667,941	6,667,941	0	0	0
坂出港港湾整備事業	121,204,199	10,115,012	0	111,089,187	10,715,572
王越診療所	10,566,655	10,566,655	0	0	0
下水道事業	1,562,735,542	1,622,639,542	96,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000
坂出駅北口地下 駐車場事業	101,017,501	101,017,501	0	0	0
介護保険	5,890,272,930	5,802,537,146	0	87,735,784	△ 59,527,988
介護保険介護 予防支援事業	60,549,021	60,549,021	0	0	0
後期高齢者医療	918,044,880	916,051,180	0	1,993,700	242,100
令和元年度合計	15,125,189,058	14,980,314,859	96,000	144,778,199	△ 127,296,997
平成30年度合計	15,269,851,379	14,955,552,818	42,223,365	272,075,196	△ 60,790,687
増減	△ 144,662,321	24,762,041	△ 42,127,365	△ 127,296,997	△ 66,506,310

本年度、特別会計(9会計)の歳入は、前年度に比べ 144,662,321 円(0.9%)減少した 15,125,189,058 円、歳出は 24,762,041 円(0.2%)増加した 14,980,314,859 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 96,000 円を差し引いた実質収支の合計は 144,778,199 円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に坂出港港湾整備事業 111,089,187 円、介護保険 87,735,784 円の黒字で、下水道事業 60,000,000 円の赤字により、実質収支の合計では前年度に比べ 127,296,997 円(46.8%)の減少となっている。

会計別の単年度収支は、下水道事業 60,000,000 円、介護保険 59,527,988 円、国民健康保険 18,726,681 円の赤字により、単年度収支の合計では 127,296,997 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 1	6,454,130,389	△1.3	6,450,170,861	△1.0	3,959,528	△82.5
H 3 0	6,538,369,332	△12.4	6,515,683,123	△12.0	22,686,209	△61.5
H 2 9	7,464,608,426	0.7	7,405,680,645	△1.1	58,927,781	180.5

本年度の歳入は、前年度に比べ84,238,943円(1.3%)減少した6,454,130,389円、歳出は65,512,262円(1.0%)減少した6,450,170,861円となり、実質収支は3,959,528円の黒字、単年度収支は18,726,681円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	985,555,000	1,345,518,784	979,954,077	35,182,300	330,382,407
2. 使用料及び手数料	500,000	475,300	475,300	0	0
4. 県 支 出 金	4,944,845,000	4,838,744,736	4,838,744,736	0	0
7. 繰 入 金	628,664,000	580,303,957	580,303,957	0	0
8. 諸 収 入	10,101,000	33,925,657	31,966,110	0	1,959,547
10. 繰 越 金	620,000	22,686,209	22,686,209	0	0
令和元年度合計	6,570,285,000	6,821,654,643	6,454,130,389	35,182,300	332,341,954
平成30年度合計	6,619,372,000	6,917,101,660	6,538,369,332	44,848,380	333,883,948
増 減 額	△49,087,000	△95,447,017	△84,238,943	△9,666,080	△1,541,994

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 国民健康保険税	979,954,077	1,013,915,006	△33,960,929	△3.3
2. 使用料及び手数料	475,300	519,500	△44,200	△8.5
4. 県 支 出 金	4,838,744,736	4,885,255,157	△46,510,421	△1.0
7. 繰 入 金	580,303,957	541,329,246	38,974,711	7.2
8. 諸 収 入	31,966,110	38,422,642	△6,456,532	△16.8
10. 繰 越 金	22,686,209	58,927,781	△36,241,572	△61.5
合 計	6,454,130,389	6,538,369,332	△84,238,943	△1.3

本年度の収入済額は6,454,130,389円で、主な歳入割合は県支出金が75.0%、国民健康保険税が15.2%、繰入金が9.0%を占めている。前年度に比べ、県支出金46,510,421円(1.0%)、繰越金36,241,572円(61.5%)、国民健康保険税33,960,929円(3.3%)等が減少したことにより、歳入全体では84,238,943円(1.3%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ9,666,080円(21.6%)減少した35,182,300円、収入未済額は1,541,994円(0.5%)減少した332,341,954円となっている。

健全な運営を図るためにも、引き続き国民健康保険税等の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	76,202,000	75,076,559	0	1,125,441
2. 保 険 給 付 費	4,804,956,000	4,710,426,244	0	94,529,756
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	840	0	2,160
5. 保 健 事 業 費	68,456,000	47,598,419	0	20,857,581
6. 公 債 費	500,000	50,217	0	449,783
7. 繰 出 金	3,852,000	3,604,112	0	247,888
8. 諸 支 出 金	6,000,000	5,940,920	0	59,080
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,608,316,000	1,607,473,550	0	842,450
合 計	6,570,285,000	6,450,170,861	0	120,114,139

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 総 務 費	75,076,559	79,479,196	△4,402,637	△5.5
2. 保 険 給 付 費	4,710,426,244	4,739,281,528	△28,855,284	△0.6
4. 共 同 事 業 拠 出 金	840	875	△35	△4.0
5. 保 健 事 業 費	47,598,419	53,245,157	△5,646,738	△10.6
6. 公 債 費	50,217	39,561	10,656	26.9
7. 繰 出 金	3,604,112	3,379,627	224,485	6.6
8. 諸 支 出 金	5,940,920	124,604,085	△118,663,165	△95.2
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,607,473,550	1,515,653,094	91,820,456	6.1
合 計	6,450,170,861	6,515,683,123	△65,512,262	△1.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,285,350	203,700	1,081,650	531.0
2. 給 料	15,541,400	16,133,700	△592,300	△3.7
3. 職 員 手 当 等	10,104,061	11,475,155	△1,371,094	△11.9
4. 共 済 費	5,525,296	6,083,844	△558,548	△9.2
7. 賃 金	554,850	1,603,569	△1,048,719	△65.4
8. 報 償 費	214,400	0	214,400	—
9. 旅 費	1,000	2,000	△1,000	△50.0
11. 需 用 費	1,208,790	2,662,739	△1,453,949	△54.6
12. 役 務 費	28,072,374	27,591,798	480,576	1.7
13. 委 託 料	52,912,034	42,512,940	10,399,094	24.5
14. 使用料及び賃借料	6,589,480	20,602,360	△14,012,880	△68.0
19. 負担金補助及び交付金	6,318,559,977	6,258,763,445	59,796,532	1.0
23. 償還金利息及び割引料	5,991,137	124,643,646	△118,652,509	△95.2
27. 公 課 費	6,600	24,600	△18,000	△73.2
28. 繰 出 金	3,604,112	3,379,627	224,485	6.6
合 計	6,450,170,861	6,515,683,123	△65,512,262	△1.0

本年度の支出済額は6,450,170,861円で、主な歳出割合は保険給付費が73.0%、国民健康保険事業費納付金が24.9%を占めている。前年度に比べ、諸支出金118,663,165円(95.2%)、保険給付費28,855,284円(0.6%)等が減少したことにより、歳出全体では65,512,262円(1.0%)の減少となっている。

不用額は120,114,139円で、主なものとしては保険給付費94,529,756円(78.7%)、保険事業費20,857,581円(17.4%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。平成30年度から広域化したことにより、市は国民健康保険事業費納付金を県に納付することになったが、市の医療費指数が反映されることから、引き続き特定健診受診率向上や後発医薬品の使用促進等の医療費適正化に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 1	6,667,941	0.9	6,667,941	0.9	0	—
H 3 0	6,609,985	△85.3	6,609,985	△85.3	0	—
H 2 9	44,890,151	733.2	44,890,151	5.0	0	100.0

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 57,956 円(0.9%)増加した 6,667,941 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	3,490,000	3,044,089	3,044,089	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	32,000	28,540	19,740	0	8,800
3. 繰 入 金	3,852,000	3,604,112	3,604,112	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	7,375,000	6,676,741	6,667,941	0	8,800

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 診 療 収 入	3,044,089	3,219,558	△175,469	△5.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	19,740	10,800	8,940	82.8
3. 繰 入 金	3,604,112	3,379,627	224,485	6.6
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	6,667,941	6,609,985	57,956	0.9

本年度の収入済額は 6,667,941 円で、主な歳入割合は繰入金が 54.1%、診療収入が 45.7%である。前年度に比べ、診療収入 175,469 円(5.5%)が減少したものの、主に繰入金 224,485 円(6.6%)が増加したことにより、歳入全体では 57,956 円(0.9%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,350,000	6,667,941	0	682,059
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	7,375,000	6,667,941	0	707,059

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,667,941	6,609,985	57,956	0.9
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,667,941	6,609,985	57,956	0.9

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	1,585,201	1,626,057	△40,856	△2.5
12. 役 務 費	251,360	247,827	3,533	1.4
13. 委 託 料	4,631,200	4,539,961	91,239	2.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	89,080	90,040	△960	△1.1
18. 備 品 購 入 費	5,000	0	5,000	—
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,100	106,100	0	0.0
合 計	6,667,941	6,609,985	57,956	0.9

本年度の支出済額は6,667,941円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費57,956円(0.9%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。人口が減少する一方で高齢化率が上昇し続ける地域において、安定した医療・保健の確保ができるよう医療体制の充実を望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
R 1	121,204,199	8.8	10,115,012	△8.7	0	111,089,187	10.7
H 3 0	111,446,835	15.8	11,073,220	140.5	0	100,373,615	126.5
H 2 9	96,214,423	20.5	4,605,175	123.3	47,300,000	44,309,248	△43.0

本年度の歳入は、前年度に比べ9,757,364円(8.8%)増加した121,204,199円、歳出は958,208円(8.7%)減少した10,115,012円となり、実質収支は111,089,187円の黒字、単年度収支は10,715,572円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	20,249,000	20,830,584	20,830,584	0	0
6. 繰 越 金	1,000	100,373,615	100,373,615	0	0
合 計	20,250,000	121,204,199	121,204,199	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 使用料及び手数料	20,830,584	19,837,587	992,997	5.0
6. 繰 越 金	100,373,615	91,609,248	8,764,367	9.6
合 計	121,204,199	111,446,835	9,757,364	8.8

本年度の収入済額は121,204,199円で、歳入割合は繰越金が82.8%、使用料及び手数料が17.2%となっている。前年度に比べ、主に繰越金8,764,367円(9.6%)増加したことにより、歳入全体では9,757,364円(8.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港湾整備事業費	7,232,000	98,482	0	7,133,518
2. 公 債 費	10,018,000	10,016,530	0	1,470
4. 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	20,250,000	10,115,012	0	10,134,988

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 港湾整備事業費	98,482	9,681,220	△9,582,738	△99.0
2. 公 債 費	10,016,530	1,392,000	8,624,530	619.6
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,115,012	11,073,220	△958,208	△8.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
13. 委 託 料	98,482	55,520	42,962	77.4
15. 工 事 請 負 費	0	9,212,400	△9,212,400	△100.0
23. 償還金利子及び割引料	10,016,530	1,392,000	8,624,530	619.6
27. 公 課 費	0	413,300	△413,300	△100.0
合 計	10,115,012	11,073,220	△958,208	△8.7

本年度の支出済額は10,115,012円で、歳出割合は公債費が99.0%、港湾整備事業費が1.0%となっている。前年度に比べ、公債費8,624,530円(619.6%)が増加したものの、港湾整備事業費9,582,738円(99.0%)が減少したことにより、歳出全体では958,208円(8.7%)の減少となっている。不用額は、10,134,988円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。今後とも港湾施設の計画的な維持管理を行うとともに、会計収支の健全性の確保に努められるよう望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 1	10,566,655	△2.6	10,566,655	△2.6	0	—
H 3 0	10,848,431	△35.6	10,848,431	△35.6	0	—
H 2 9	16,851,081	△1.7	16,851,081	△1.7	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ281,776円(2.6%)減少した10,566,655円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	7,559,000	7,936,350	7,936,350	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,000	61,140	56,740	0	4,400
3. 繰 入 金	3,910,000	2,573,565	2,573,565	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	11,522,000	10,571,055	10,566,655	0	4,400

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 診 療 収 入	7,936,350	7,849,903	86,447	1.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	56,740	52,920	3,820	7.2
3. 繰 入 金	2,573,565	2,930,404	△ 356,839	△12.2
4. 諸 収 入	0	15,204	△ 15,204	△100.0
合 計	10,566,655	10,848,431	△281,776	△2.6

本年度の収入済額は10,566,655円で、主な歳入割合は診療収入が75.1%、繰入金が24.4%である。前年度に比べ、主に繰入金356,839円(12.2%)減少したことにより、歳入全体では281,776円(2.6%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,412,000	10,566,655	0	845,345
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,522,000	10,566,655	0	955,345

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,566,655	10,848,431	△281,776	△2.6
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,566,655	10,848,431	△281,776	△2.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	832,894	959,879	△126,985	△13.2
12. 役 務 費	298,224	292,811	5,413	1.8
13. 委 託 料	9,003,785	9,017,837	△14,052	△0.2
14. 使用料及び賃借料	381,752	345,384	36,368	10.5
18. 備 品 購 入 費	0	182,520	△182,520	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
合 計	10,566,655	10,848,431	△281,776	△2.6

本年度の支出済額は10,566,655円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費281,776円(2.6%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。本診療所は地域住民の生活に密着し、健康の維持・増進に重要な役割を果たしていることから、安定した診療業務の継続に努められるよう望むものである。

(5) 坂出市下水道事業特別会計

本会計は令和2年4月1日からの地方公営企業法の一部適用（財務規定）に伴い、令和2年3月31日での打ち切り決算となっている。

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
R 1	1,562,735,542	△4.9	1,622,639,542	1.4	96,000	△60,000,000	—
H 3 0	1,642,644,388	△11.7	1,600,421,023	△13.9	42,223,365	0	—
H 2 9	1,860,472,483	49.8	1,858,941,263	50.4	1,531,220	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ79,908,846円(4.9%)減少の1,562,735,542円で、歳出は22,218,519円(1.4%)増加の1,622,639,542円となり、翌年度へ繰越すべき財源96,000円を差し引いた実質収支、単年度収支ともに60,000,000円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 分担金及び負担金	8,800,000	22,063,200	21,583,900	119,600	359,700
2. 使用料及び手数料	364,055,000	375,914,895	307,588,683	25,740	68,300,472
3. 国庫支出金	249,711,635	205,648,635	205,648,635	0	0
4. 県支出金	41,265,000	40,120,000	40,120,000	0	0
5. 繰入金	482,393,000	443,889,663	443,889,663	0	0
6. 諸収入	101,000	81,296	81,296	0	0
7. 市債	567,000,000	501,600,000	501,600,000	0	0
8. 繰越金	42,223,365	42,223,365	42,223,365	0	0
令和元年度合計	1,755,549,000	1,631,541,054	1,562,735,542	145,340	68,660,172
平成30年度合計	1,897,534,520	1,646,845,787	1,642,644,388	193,391	4,008,008
増減額	△141,985,520	△15,304,733	△79,908,846	△48,051	64,652,164

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 分担金及び負担金	21,583,900	10,268,900	11,315,000	110.2
2. 使用料及び手数料	307,588,683	362,779,297	△55,190,614	△15.2
3. 国庫支出金	205,648,635	269,370,665	△ 63,722,030	△23.7
4. 県 支 出 金	40,120,000	17,235,000	22,885,000	132.8
5. 繰 入 金	443,889,663	448,975,360	△5,085,697	△1.1
6. 諸 収 入	81,296	45,983,946	△45,902,650	△99.8
7. 市 債	501,600,000	486,500,000	15,100,000	3.1
8. 繰 越 金	42,223,365	1,531,220	40,692,145	2,657.5
合 計	1,562,735,542	1,642,644,388	△79,908,846	△4.9

本年度の収入済額は1,562,735,542円で、主な歳入割合は市債が32.1%、繰入金が28.4%、使用料及び手数料が19.7%、国庫支出金が13.2%を占めている。前年度に比べ、繰越金40,692,145円(2,657.5%)、県支出金22,885,000円(132.8%)等が増加したものの、国庫支出金63,722,030円(23.7%)、使用料及び手数料55,190,614円(15.2%)、諸収入45,902,650円(99.8%)等が減少したことにより、歳入全体では79,908,846円(4.9%)の減少となっている。

また、不納欠損額は48,051円(24.8%)減少した145,340円となっている。次に、収入未済額は64,652,164円(1,613.1%)増加した68,660,172円となっている。これは打ち切り決算のため、出納整理期間に収入されるべきものが未収となったためである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	339,935,200	319,033,308	0	20,901,892
2. 建 設 費	752,003,800	648,527,660	91,465,000	12,011,140
3. 公 債 費	663,610,000	655,078,574	0	8,531,426
合 計	1,755,549,000	1,622,639,542	91,465,000	41,444,458

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 総 務 費	319,033,308	296,411,048	22,622,260	7.6
2. 建 設 費	648,527,660	641,452,320	7,075,340	1.1
3. 公 債 費	655,078,574	662,317,455	△7,238,881	△1.1
4. 諸 支 出 金	0	240,200	△240,200	△100.0
合 計	1,622,639,542	1,600,421,023	22,218,519	1.4

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	17,415,300	16,926,300	489,000	2.9
3. 職 員 手 当 等	11,694,753	11,877,081	△182,328	△1.5
4. 共 済 費	6,045,050	5,984,374	60,676	1.0
8. 報 償 費	2,040,480	878,148	1,162,332	132.4
9. 旅 費	309,340	264,140	45,200	17.1
11. 需 用 費	6,939,136	9,865,984	△2,926,848	△29.7
12. 役 務 費	671,307	849,310	△178,003	△21.0
13. 委 託 料	104,830,066	158,519,971	△53,689,905	△33.9
14. 使用料及び賃借料	65,500	89,288	△23,788	△26.6
15. 工 事 請 負 費	479,538,248	428,736,320	50,801,928	11.8
16. 原 材 料 費	0	771,660	△771,660	△100.0
18. 備 品 購 入 費	7,920	0	7,920	—
19. 負担金補助及び交付金	227,689,048	198,515,283	29,173,765	14.7
22. 補償補てん及び賠償金	105,784,520	99,150,209	6,634,311	6.7
23. 償還金利子及び割引料	655,078,574	662,557,655	△7,479,081	△1.1
27. 公 課 費	4,530,300	5,435,300	△905,000	△16.7
合 計	1,622,639,542	1,600,421,023	22,218,519	1.4

本年度の支出済額は1,622,639,542円で、歳出割合は公債費が40.4%、建設費が40.0%、総務費が19.7%を占めている。前年度に比べ、主に総務費22,622,260円(7.6%)増加したことにより、歳出全体では22,218,519円(1.4%)の増加となっている。なお、建設費91,465,000円を翌年度に繰越している。不用額は41,444,458円である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況である。本会計は地方公営企業会計へ移行されたが、下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、今後ともより一層の経営の効率化・健全化に努められるよう望むものである。

(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
R 1	101,017,501	0.8	101,017,501	0.8	0
H 3 0	100,264,765	△0.3	100,264,765	△0.3	0
H 2 9	100,575,709	2.3	100,575,709	2.3	0

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ752,736円(0.8%)増加した101,017,501円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	32,000,000	28,223,200	28,223,200	0	0
2. 繰 入 金	69,494,000	72,497,293	72,497,293	0	0
3. 諸 収 入	296,000	297,008	297,008	0	0
合 計	101,790,000	101,017,501	101,017,501	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 使用料及び手数料	28,223,200	31,691,900	△3,468,700	△10.9
2. 繰 入 金	72,497,293	68,361,960	4,135,333	6.0
3. 諸 収 入	297,008	210,905	86,103	40.8
合 計	101,017,501	100,264,765	752,736	0.8

本年度の収入済額は101,017,501円で、主な歳入割合は繰入金が71.8%、使用料及び手数料が27.9%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料3,468,700円(10.9%)が減少したものの、繰入金4,135,333円(6.0%)等が増加したことにより、歳入全体では752,736円(0.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	22,547,000	21,868,083	0	678,917
2. 公 債 費	79,243,000	79,149,418	0	93,582
合 計	101,790,000	101,017,501	0	772,499

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 駐 車 場 費	21,868,083	21,115,029	753,054	3.6
2. 公 債 費	79,149,418	79,149,736	△318	△0.0
合 計	101,017,501	100,264,765	752,736	0.8

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,964,618	4,019,803	△55,185	△1.4
12. 役 務 費	171,633	186,602	△14,969	△8.0
13. 委 託 料	12,980,500	12,779,640	200,860	1.6
14. 使用料及び賃借料	364,932	361,584	3,348	0.9
15. 工 事 請 負 費	2,916,000	2,484,000	432,000	17.4
23. 償還金利子及び割引料	79,149,418	79,149,736	△318	△0.0
27. 公 課 費	1,470,400	1,283,400	187,000	14.6
合 計	101,017,501	100,264,765	752,736	0.8

本年度の支出済額は101,017,501円で、歳出割合は公債費が78.4%、駐車場費が21.6%である。前年度に比べ、駐車場費753,054円(3.6%)増加したことにより、歳出全体では752,736円(0.8%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。引き続き設備の適切な維持管理を行うことで長寿命化を図り、駅周辺駐車場としての利便性向上に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 1	5,890,272,930	△0.0	5,802,537,146	1.0	87,735,784	△40.4
H 3 0	5,890,991,097	1.8	5,743,727,325	3.3	147,263,772	△35.3
H 2 9	5,785,539,683	3.7	5,558,098,329	1.4	227,441,354	130.6

本年度の歳入は、前年度に比べ718,167円(0.0%)減少した5,890,272,930円、歳出は58,809,821円(1.0%)増加した5,802,537,146円となり、実質収支は87,735,784円の黒字、単年度収支は59,527,988円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,164,949,000	1,186,818,200	1,160,578,100	8,515,900	17,724,200
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	62,000	299,400	299,400	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,318,961,000	1,362,662,987	1,362,662,987	0	0
4. 県 支 出 金	844,304,000	849,310,407	849,310,407	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,488,572,000	1,461,438,931	1,461,438,931	0	0
6. 繰 入 金	958,832,000	887,074,803	887,074,803	0	0
7. 繰 越 金	144,407,000	147,263,772	147,263,772	0	0
8. 諸 収 入	20,555,000	21,378,532	21,378,532	0	0
9. 財 産 収 入	976,000	265,998	265,998	0	0
令和元年度合計	5,941,618,000	5,916,513,030	5,890,272,930	8,515,900	17,724,200
平成30年度合計	5,982,800,000	5,920,400,297	5,890,991,097	9,612,700	19,796,500
増 減 額	△41,182,000	△3,887,267	△718,167	△1,096,800	△2,072,300

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 介護保険料	1,160,578,100	1,187,893,000	△27,314,900	△2.3
2. 使用料及び手数料	299,400	227,900	71,500	31.4
3. 国庫支出金	1,362,662,987	1,361,601,024	1,061,963	0.1
4. 県支出金	849,310,407	829,288,845	20,021,562	2.4
5. 支払基金交付金	1,461,438,931	1,424,437,000	37,001,931	2.6
6. 繰入金	887,074,803	837,841,132	49,233,671	5.9
7. 繰越金	147,263,772	227,441,354	△80,177,582	△35.3
8. 諸収入	21,378,532	21,997,378	△618,846	△2.8
9. 財産収入	265,998	263,464	2,534	1.0
合 計	5,890,272,930	5,890,991,097	△718,167	△0.0

本年度の収入済額は5,890,272,930円で、主な歳入割合は支払基金交付金が24.8%、国庫支出金が23.1%、介護保険料が19.7%、繰入金が15.1%、県支出金が14.4%を占めている。前年度に比べ、繰入金49,233,671円(5.9%)、支払基金交付金37,001,931円(2.6%)等が増加したものの、繰越金80,177,582円(35.3%)、介護保険料27,314,900円(2.3%)等が減少したことにより、歳入全体では718,167円(0.0%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ1,096,800円(11.4%)減少した8,515,900円となっている。次に、収入未済額は2,072,300円(10.5%)減少した17,724,200円となっている。今後も安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総務費	171,156,000	166,398,409	0	4,757,591
2. 保険給付費	5,247,742,000	5,150,680,866	0	97,061,134
4. 基金積立金	24,582,000	23,871,933	0	710,067
6. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸支出金	123,911,000	123,556,410	0	354,590
8. 地域支援事業費	372,227,000	338,029,528	0	34,197,472
合 計	5,941,618,000	5,802,537,146	0	139,080,854

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 総 務 費	166,398,409	146,596,941	19,801,468	13.5
2. 保 険 給 付 費	5,150,680,866	5,030,640,136	120,040,730	2.4
4. 基 金 積 立 金	23,871,933	17,341,007	6,530,926	37.7
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	123,556,410	209,094,710	△85,538,300	△40.9
8. 地 域 支 援 事 業 費	338,029,528	340,054,531	△2,025,003	△0.6
合 計	5,802,537,146	5,743,727,325	58,809,821	1.0

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	23,823,429	21,892,264	1,931,165	8.8
2. 給 料	51,092,942	55,489,500	△4,396,558	△7.9
3. 職 員 手 当 等	33,052,921	36,463,966	△3,411,045	△9.4
4. 共 済 費	21,630,939	23,298,776	△1,667,837	△7.2
7. 賃 金	1,967,747	3,578,789	△1,611,042	△45.0
8. 報 償 費	12,190,510	12,171,000	19,510	0.2
9. 旅 費	416,270	428,540	△12,270	△2.9
11. 需 用 費	3,353,114	3,309,271	43,843	1.3
12. 役 務 費	27,013,293	24,914,694	2,098,599	8.4
13. 委 託 料	30,438,968	26,188,299	4,250,669	16.2
14. 使用料及び賃借料	3,712,240	11,296,400	△7,584,160	△67.1
18. 備 品 購 入 費	2,712,970	3,289,680	△576,710	△17.5
19. 負担金補助及び交付金	5,438,501,083	5,290,396,217	148,104,866	2.8
20. 扶 助 費	5,159,577	4,559,412	600,165	13.2
23. 償還金利子及び割引料	123,556,410	209,094,710	△85,538,300	△40.9
25. 積 立 金	23,871,933	17,341,007	6,530,926	37.7
27. 公 課 費	42,800	14,800	28,000	189.2
合 計	5,802,537,146	5,743,727,325	58,809,821	1.0

本年度の支出済額は5,802,537,146円で、主な歳出割合は保険給付費が88.8%、地域支援事業費が5.8%、総務費が2.9%、諸支出金が2.1%を占めている。前年度に比べ、諸支出金85,538,300円(40.9%)、地域支援事業費2,025,003円(0.6%)が減少したものの、保険給付費120,040,730円(2.4%)、総務費19,801,468円(13.5%)等が増加したことにより、歳出全体では58,809,821円(1.0%)の増加となっている。不用額は139,080,854円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。地域包括ケアシステムの深化・推進のため、引き続き介護サービスの充実や地域の支え合い体制づくり等に取り組み、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域づくり」に努められるよう望むものである。

(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
R 1	60,549,021	13.1	60,549,021	13.1	0
H 3 0	53,531,654	△5.6	53,531,654	△5.6	0
H 2 9	56,677,700	3.8	56,677,700	3.8	0

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ7,017,367円(13.1%)増加した60,549,021円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	44,800,000	43,809,990	43,809,990	0	0
2. 繰入金	16,318,000	16,660,027	16,660,027	0	0
3. 諸収入	79,000	79,004	79,004	0	0
合 計	61,197,000	60,549,021	60,549,021	0	0

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. サービス収入	43,809,990	41,304,100	2,505,890	6.1
2. 繰入金	16,660,027	12,148,443	4,511,584	37.1
3. 諸収入	79,004	79,111	△107	△0.1
合 計	60,549,021	53,531,654	7,017,367	13.1

本年度の収入済額は60,549,021円で、主な歳入割合はサービス収入が72.4%、繰入金が27.5%である。前年度に比べ、繰入金4,511,584円(37.1%)、サービス収入2,505,890円(6.1%)増加したことにより、歳入全体では7,017,367円(13.1%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1. 事業費	61,197,000	60,549,021	0	647,979
合 計	61,197,000	60,549,021	0	647,979

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 事業費	60,549,021	53,531,654	7,017,367	13.1
合 計	60,549,021	53,531,654	7,017,367	13.1

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 報酬	26,331,346	26,387,969	△56,623	△0.2
4. 共済費	4,198,364	4,126,517	71,847	1.7
9. 旅費	0	3,600	△3,600	△100.0
11. 需用費	555,474	681,243	△125,769	△18.5
12. 役員費	146,572	234,955	△88,383	△37.6
13. 委託料	29,292,865	21,896,250	7,396,615	33.8
14. 使用料及び賃借料	8,000	0	8,000	—
18. 備品購入費	0	187,920	△187,920	△100.0
27. 公課費	16,400	13,200	3,200	24.2
合計	60,549,021	53,531,654	7,017,367	13.1

本年度の支出済額は60,549,021円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費7,017,367円(13.1%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。利用者数の増加やニーズが多様化する中で、利用者が必要なサービスを適切に利用できる支援体制の確保に努められるよう望むものである。

(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 1	918,044,880	0.3	916,051,180	0.3	1,993,700	13.8
H 3 0	915,144,892	2.6	913,393,292	2.7	1,751,600	△19.9
H 2 9	891,908,656	3.1	889,721,156	2.9	2,187,500	141.0

本年度の歳入は、前年度に比べ2,899,988円(0.3%)増加した918,044,880円、歳出では2,657,888円(0.3%)増加した916,051,180円となり、実質収支は1,993,700円の黒字、単年度収支は242,100円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	654,732,000	636,813,800	633,063,000	371,100	3,379,700
2. 使用料及び手数料	1,000	89,700	89,700	0	0
3. 繰 入 金	256,963,000	252,926,098	252,926,098	0	0
4. 諸 収 入	39,481,000	30,214,482	30,214,482	0	0
5. 繰 越 金	1,751,000	1,751,600	1,751,600	0	0
令和元年度合計	952,928,000	921,795,680	918,044,880	371,100	3,379,700
平成30年度合計	947,773,000	918,838,892	915,144,892	823,800	2,870,200
増 減 額	5,155,000	2,956,788	2,899,988	△452,700	509,500

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	633,063,000	628,338,800	4,724,200	0.8
2. 使用料及び手数料	89,700	89,500	200	0.2
3. 繰 入 金	252,926,098	249,742,081	3,184,017	1.3
4. 諸 収 入	30,214,482	31,990,011	△1,775,529	△5.6
5. 繰 越 金	1,751,600	2,187,500	△435,900	△19.9
6. 国 庫 支 出 金	0	2,797,000	△2,797,000	△100.0
合 計	918,044,880	915,144,892	2,899,988	0.3

本年度の収入済額は918,044,880円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が69.0%、繰入金が27.6%を占めている。前年度に比べ、国庫支出金2,797,000円(100.0%)、諸収入1,775,529円(5.6%)等が減少したものの、後期高齢者医療保険料4,724,200円(0.8%)、繰入金3,184,017円(1.3%)等が増加したことにより、歳入全体では2,899,988円(0.3%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ452,700円(55.0%)減少した371,100円、収入未済額は509,500円(17.8%)増加した3,379,700円となっている。引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	81,186,000	67,858,962	0	13,327,038
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	869,196,000	847,135,418	0	22,060,582
3. 諸 支 出 金	2,346,000	1,056,800	0	1,289,200
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	952,928,000	916,051,180	0	36,876,820

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
1. 総 務 費	67,858,962	74,668,789	△6,809,827	△9.1
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	847,135,418	837,663,703	9,471,715	1.1
3. 諸 支 出 金	1,056,800	1,060,800	△4,000	△0.4
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	916,051,180	913,393,292	2,657,888	0.3

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,118,000	1,002,400	115,600	11.5
2. 給 料	13,302,821	13,393,800	△90,979	△0.7
3. 職 員 手 当 等	8,947,477	9,031,808	△84,331	△0.9
4. 共 済 費	4,942,919	4,992,876	△49,957	△1.0
7. 賃 金	0	710,200	△710,200	△100.0
11. 需 用 費	370,083	613,047	△242,964	△39.6
12. 役 務 費	1,706,436	2,232,418	△525,982	△23.6
13. 委 託 料	34,211,786	31,950,020	2,261,766	7.1
14. 使用料及び賃借料	3,259,440	10,202,220	△6,942,780	△68.1
18. 備 品 購 入 費	0	540,000	△540,000	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	847,135,418	837,663,703	9,471,715	1.1
23. 償還金利子及び割引料	1,056,800	1,060,800	△4,000	△0.4
合 計	916,051,180	913,393,292	2,657,888	0.3

本年度の支出済額は916,051,180円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が92.5%、総務費が7.4%を占めている。前年度に比べ、総務費6,809,827円(9.1%)等が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金9,471,715円(1.1%)が増加したことにより、歳出全体では2,657,888円(0.3%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。今後も高齢者が安心して医療を受けられ、住み慣れた地域で健康的な生活を送ることができるよう、引き続き円滑で安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	12,462.00	—	12,462.00	7,284.99	—	7,284.99
	その他の 行政機関	5,220.83	△17.51	5,203.32	3,594.44	—	3,594.44
	その他の施設	2,796.74	—	2,796.74	2,031.50	—	2,031.50
	学 校	264,333.70	—	264,333.70	71,368.00	—	71,368.00
	公 共 用 財 産	163,265.41	—	163,265.41	44,107.92	△ 84.00	44,023.92
	公 園	176,449.76	542.17	176,991.93	855.11	—	855.11
	その他の施設	1,105,874.53	50,930.98	1,156,805.51	56,472.47	11.67	56,484.14
小 計	1,730,402.97	51,455.64	1,781,858.61	185,714.43	△ 72.33	185,642.10	
普 通 財 産	山 林	1,135,969.50	7,863.00	1,143,832.50	—	—	—
	宅 地	40,046.89	△ 158.16	39,888.73	—	—	—
	そ の 他	106,933.70	△ 2,755.34	104,178.36	1,282.78	△ 66.24	1,216.54
	小 計	1,282,950.09	4,949.50	1,287,899.59	1,282.78	△ 66.24	1,216.54
合 計	3,013,353.06	56,405.14	3,069,758.20	186,997.21	△ 138.57	186,858.64	

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,781,858.61㎡である。前年度末現在高に比べ、消防施設17.51㎡減、その他の施設50,930.98㎡、公園542.17㎡増で、全体では51,455.64㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は185,642.10㎡である。前年度末現在高に比べ、公営住宅84.00㎡減で、その他の施設11.67㎡増で、全体では72.33㎡減となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,287,899.59㎡である。前年度末現在高に比べ、その他2,755.34㎡、宅地158.16㎡減で、山林7,863.00㎡増で、全体では4,949.50㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は1,216.54㎡である。前年度末現在高に比べ、その他66.24㎡減となっている。

(2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
㈱ 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発㈱		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網㈱		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン㈱		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ会議テーブル2台、環境衛生車1台、不燃ごみ収集車1台が増加し、ファイアウォール・プロキシサーバ1式、水槽車1台が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は338,593,563円で、前年度に比べ住宅新築資金貸付金490,675円、宅地取得資金貸付金456,019円、坂出市都市計画下水道事業受益者負担金371,600円、災害援護資金貸付金126,051円が減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分19,882,000円増加したことにより、全体で18,437,655円(5.8%)増加している。

4. 基金

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取崩額	積立額	決算年度末 現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(6,766)	(30,708)	—	—	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(5,880)	(26,688)	—	—	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	80,903,567	7,212	33,194	456,500	—	80,487,473
坂出市減債基金	18,381,400	1,641	7,444	—	—	18,390,485
坂出市長寿社会福祉基金	216,131,305	(19,330)	(86,320)	812,400	—	215,318,905
坂出市財政調整基金	2,928,419,419	259,110	1,280,802	—	200,000,000	3,129,959,331
坂出市介護保険給付 準備基金	543,284,883	49,630	216,368	20,000,000	23,605,935	547,156,816
坂出市職員退職手当基金	60,602,143	5,412	24,538	—	—	60,632,093
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,470,097	5,132	23,268	—	—	57,498,497
坂出市幼児教育振興基金	26,745,123	2,383	11,010	185,542	—	26,572,974
ふるさと坂出応援 寄付基金	166,326,732	15,923	30,660	108,073,000	253,032,000	311,332,315
坂出市石油貯蔵施設立地 対策等基金	0	—	—	—	—	0
坂出市庁舎建設基金	1,497,513,718	136,860	529,724	772,939,259	—	725,241,043
坂出市健やか子ども基金	9,738,798	807	6,276	9,745,881	—	0
合計	5,747,140,863	484,110	2,163,284	912,212,582	476,637,935	5,314,213,610

※（ ）書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。
繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は5,314,213,610円で、前年度末現在高に比べ432,927,253円(7.5%)減少している。本年度はふるさと坂出応援寄付基金253,032,000円、坂出市財政調整基金200,000,000円、坂出市介護保険給付準備基金23,605,935円を積み立て、坂出市庁舎建設基金772,939,259円、ふるさと坂出応援寄付基金108,073,000円、坂出市介護保険給付準備基金20,000,000円、坂出市健やか子ども基金9,745,881円、坂出市長寿社会福祉基金812,400円、坂出市社会体育施設等整備基金456,500円、坂出市幼児教育振興基金185,542円を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表
- 資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表
- 資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表
- 資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		26,365,364,989	63.1	24,664,192,525	62.0	24,289,553,721	61.9
特別会計		15,422,514,000	36.9	15,125,189,058	38.0	14,980,314,859	38.1
内 訳	国民健康保険	6,570,285,000	15.7	6,454,130,389	16.2	6,450,170,861	16.4
	国民健康保険 与島診療所	7,375,000	0.0	6,667,941	0.0	6,667,941	0.0
	坂出港 港湾整備事業	20,250,000	0.0	121,204,199	0.3	10,115,012	0.0
	王越診療所	11,522,000	0.0	10,566,655	0.0	10,566,655	0.0
	下水道事業	1,755,549,000	4.2	1,562,735,542	3.9	1,622,639,542	4.1
	坂出駅北口地下 駐車場事業	101,790,000	0.2	101,017,501	0.3	101,017,501	0.3
	介護保険	5,941,618,000	14.2	5,890,272,930	14.8	5,802,537,146	14.8
	介護保険介護予防支 援事業	61,197,000	0.1	60,549,021	0.2	60,549,021	0.2
	後期高齢者医療	952,928,000	2.3	918,044,880	2.3	916,051,180	2.3
合計		41,787,878,989	100.0	39,789,381,583	100.0	39,269,868,580	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額					
	差 引 額 A - B	歳 入		歳 出		差 引 額 D - F
		重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
374,638,804	0	24,664,192,525	2,235,925,406	22,053,628,315	2,610,564,210	
144,874,199	2,239,529,518	12,885,659,540	3,604,112	14,976,710,747	△2,091,051,207	
3,959,528	580,303,957	5,873,826,432	3,604,112	6,446,566,749	△572,740,317	
0	3,604,112	3,063,829	0	6,667,941	△3,604,112	
111,089,187	0	121,204,199	0	10,115,012	111,089,187	
0	2,573,565	7,993,090	0	10,566,655	△2,573,565	
△59,904,000	443,889,663	1,118,845,879	0	1,622,639,542	△503,793,663	
0	72,497,293	28,520,208	0	101,017,501	△72,497,293	
87,735,784	867,074,803	5,023,198,127	0	5,802,537,146	△779,339,019	
0	16,660,027	43,888,994	0	60,549,021	△16,660,027	
1,993,700	252,926,098	665,118,782	0	916,051,180	△250,932,398	
519,513,003	2,239,529,518	37,549,852,065	2,239,529,518	37,030,339,062	519,513,003	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,691,900,000	—	—	9,691,900,000
2. 地 方 譲 与 税	159,000,000	—	—	159,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	18,000,000	—	—	18,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,060,000,000	—	—	1,060,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,000,000	—	—	22,000,000
7. 自動車取得税交付金	22,000,000	—	—	22,000,000
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,200,000	—	—	1,200,000
9. 地 方 交 付 税	2,464,000,000	174,112,000	—	2,638,112,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分担金及び負担金	186,856,000	△9,578,000	—	177,278,000
12. 使用料及び手数料	495,146,000	19,000	—	495,165,000
13. 国 庫 支 出 金	3,173,792,000	△14,936,000	184,204,560	3,343,060,560
14. 県 支 出 金	1,800,171,000	23,696,000	89,815,000	1,913,682,000
15. 財 産 収 入	17,270,000	—	—	17,270,000
16. 寄 附 金	100,100,000	150,000,000	—	250,100,000
17. 繰 入 金	1,838,808,000	△558,100,000	32,052,000	1,312,760,000
18. 繰 越 金	1,000	394,173,000	80,119,429	474,293,429
19. 諸 収 入	721,656,000	26,788,000	—	748,444,000
20. 市 債	2,988,600,000	566,500,000	293,000,000	3,848,100,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	83,000,000	—	—	83,000,000
22. 配 当 割 交 付 金	42,000,000	—	—	42,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	—	—	20,000,000
24. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	—	—	11,000,000
合 計	24,933,500,000	752,674,000	679,190,989	26,365,364,989

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,057,537,810	103.8	9,657,066,637	99.6	96.0	39.2	44,950,683	0.4	355,520,490	3.5
165,206,904	103.9	165,206,904	103.9	100.0	0.7	—	—	—	—
9,973,000	55.4	9,973,000	55.4	100.0	0.0	—	—	—	—
1,021,925,000	96.4	1,021,925,000	96.4	100.0	4.1	—	—	—	—
21,981,855	99.9	21,981,855	99.9	100.0	0.1	—	—	—	—
27,271,911	124.0	27,271,911	124.0	100.0	0.1	—	—	—	—
1,289,000	107.4	1,289,000	107.4	100.0	0.0	—	—	—	—
2,612,476,000	99.0	2,612,476,000	99.0	100.0	10.6	—	—	—	—
9,976,000	58.7	9,976,000	58.7	100.0	0.0	—	—	—	—
187,460,977	105.7	174,730,212	98.6	93.2	0.7	241,650	0.1	12,489,115	6.7
610,198,626	123.2	481,497,904	97.2	78.9	2.0	1,551,900	0.3	127,148,822	20.8
2,990,638,016	89.5	2,990,638,016	89.5	100.0	12.1	—	—	—	—
1,774,061,576	92.7	1,774,061,576	92.7	100.0	7.2	—	—	—	—
16,310,714	94.4	16,310,714	94.4	100.0	0.1	—	—	—	—
255,124,960	102.0	255,124,960	102.0	100.0	1.0	—	—	—	—
892,212,582	68.0	892,212,582	68.0	100.0	3.6	—	—	—	—
474,293,819	100.0	474,293,819	100.0	100.0	1.9	—	—	—	—
1,282,777,002	171.4	761,858,435	101.8	59.4	3.1	2,769,389	0.2	518,149,178	40.4
3,122,500,000	81.1	3,122,500,000	81.1	100.0	12.7	—	—	—	—
123,824,000	149.2	123,824,000	149.2	100.0	0.5	—	—	—	—
43,105,000	102.6	43,105,000	102.6	100.0	0.2	—	—	—	—
19,571,000	97.9	19,571,000	97.9	100.0	0.1	—	—	—	—
7,298,000	66.3	7,298,000	66.3	100.0	0.0	—	—	—	—
25,727,013,752	97.6	24,664,192,525	93.5	95.9	100.0	49,513,622	0.2	1,013,307,605	3.9

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	253,871,000	△5,439,000	—	—
2. 総 務 費	4,925,222,000	328,779,000	80,252,000	—
3. 民 生 費	6,283,366,000	225,241,000	4,322,000	—
4. 衛 生 費	2,511,727,000	21,049,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	469,955,000	86,434,000	69,543,831	—
6. 商 工 費	324,286,000	△800,000	—	—
7. 土 木 費	1,529,496,000	△249,182,000	157,449,548	—
8. 港 湾 費	766,946,000	△43,022,000	67,920,010	—
9. 消 防 費	809,906,000	△6,810,000	—	—
10. 教 育 費	2,103,690,000	255,637,000	167,266,600	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	132,437,000	—
12. 公 債 費	2,069,669,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,864,366,000	140,787,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	—
合 計	24,933,500,000	752,674,000	679,190,989	0

(単位：円・%)

A	支 出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率		
計					
248,432,000	242,094,144	97.4	1.0	—	6,337,856
5,334,253,000	5,110,153,433	95.8	21.0	10,000,000	214,099,567
6,512,929,000	5,990,073,511	92.0	24.7	335,966,076	186,889,413
2,532,776,000	2,464,873,044	97.3	10.1	5,681,000	62,221,956
625,932,831	473,704,120	75.7	2.0	139,435,246	12,793,465
323,486,000	318,534,156	98.5	1.3	—	4,951,844
1,437,763,548	1,218,170,359	84.7	5.0	164,463,188	55,130,001
791,844,010	553,098,576	69.8	2.3	194,694,510	44,050,924
803,096,000	784,279,489	97.7	3.2	—	18,816,511
2,526,593,600	2,135,064,330	84.5	8.8	297,572,000	93,957,270
133,437,000	84,907,280	63.6	0.3	—	48,529,720
2,069,669,000	2,036,722,784	98.4	8.4	—	32,946,216
3,005,153,000	2,877,878,495	95.8	11.8	—	127,274,505
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
26,365,364,989	24,289,553,721	92.1	100.0	1,147,812,020	927,999,248

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	649,269,000	653,146,697	618,708,249	94.7	5,574,000	28,864,448	4.4
2. 給 料	1,876,327,000	1,818,373,614	1,808,606,988	99.5	260,820	9,505,806	0.5
3. 職員手当等	1,510,980,000	1,587,291,813	1,558,123,038	98.2	8,555	29,160,220	1.8
4. 共 済 費	801,036,000	786,028,507	762,809,101	97.0	143,359	23,076,047	2.9
5. 災害補償費	3,482,000	3,482,000	—	—	—	3,482,000	100.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	945,000	944,800	100.0	—	200	0.0
7. 賃 金	220,101,000	208,870,370	176,988,545	84.7	—	31,881,825	15.3
8. 報 償 費	116,046,000	116,469,248	100,645,157	86.4	600,000	15,224,091	13.1
9. 旅 費	23,472,000	21,659,599	16,133,740	74.5	—	5,525,859	25.5
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,025,027	46.8	—	2,304,973	53.2
11. 需 用 費	612,955,000	615,455,334	562,986,986	91.5	4,682,776	47,785,572	7.8
12. 役 務 費	154,480,000	170,325,585	160,915,655	94.5	908,000	8,501,930	5.0
13. 委 託 料	2,730,304,000	3,152,882,375	2,639,916,292	83.7	438,936,716	74,029,367	2.3
14. 使用料及び 賃 借 料	285,485,000	242,281,121	234,155,043	96.6	1,503,000	6,623,078	2.7
15. 工事請負費	3,309,116,000	4,108,251,235	3,338,208,241	81.3	616,139,600	153,903,394	3.7
16. 原 材 料 費	11,756,000	10,658,319	9,157,697	85.9	—	1,500,622	14.1
17. 公 有 財 産 購 入 費	113,407,000	31,285,876	31,183,315	99.7	—	102,561	0.3
18. 備品購入費	376,676,000	387,153,462	340,698,218	88.0	40,000	46,415,244	12.0
19. 負担金補助 及び交付金	2,678,254,000	2,664,673,942	2,444,905,750	91.8	79,015,194	140,752,998	5.3
20. 扶 助 費	4,161,859,000	4,072,770,304	3,957,814,716	97.2	—	114,955,588	2.8
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	86,806,000	11,725,688	11,719,688	99.9	—	6,000	0.1
23. 償還金利子 及び割引料	2,129,669,000	2,266,542,000	2,211,805,402	97.6	—	54,736,598	2.4
25. 積 立 金	109,521,000	459,521,000	455,413,396	99.1	—	4,107,604	0.9
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	2,860,000	2,963,900	2,892,800	97.6	—	71,100	2.4
28. 繰 出 金	2,804,364,000	2,808,278,000	2,702,795,877	96.2	—	105,482,123	3.8
計	24,913,500,000	26,345,364,989	24,289,553,721	92.2	1,147,812,020	907,999,248	3.4

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	54,641,000	55,573,590	52,558,125	94.6	—	3,015,465	5.4
2. 給 料	109,628,000	101,853,400	97,352,463	95.6	—	4,500,937	4.4
3. 職員手当等	71,498,000	67,481,974	63,799,212	94.5	—	3,682,762	5.5
4. 共 済 費	47,686,000	44,046,586	42,342,568	96.1	—	1,704,018	3.9
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	7,090,000	6,121,597	2,522,597	41.2	—	3,599,000	58.8
8. 報 償 費	16,005,000	16,773,870	14,445,390	86.1	—	2,328,480	13.9
9. 旅 費	1,073,000	878,278	726,610	82.7	—	151,668	17.3
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	24,982,000	25,259,834	18,809,310	74.5	—	6,450,524	25.5
12. 役 務 費	61,301,000	62,921,091	58,331,199	92.7	—	4,589,892	7.3
13. 委 託 料	274,767,000	318,936,595	278,399,686	87.3	—	40,536,909	12.7
14. 使用料及び 賃 借 料	43,485,000	17,774,775	14,470,424	81.4	—	3,304,351	18.6
15. 工事請負費	390,550,000	582,520,840	482,454,248	82.8	91,465,000	8,601,592	1.5
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	100,000	4,064,110	2,725,890	67.1	—	1,338,220	32.9
19. 負担金補助 及び交付金	12,951,308,000	13,073,714,387	12,832,041,626	98.2	—	241,672,761	1.8
20. 扶 助 費	7,080,000	6,181,333	5,159,577	83.5	—	1,021,756	16.5
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	67,500,000	108,738,780	105,784,520	97.3	—	2,954,260	2.7
23. 償還金利子 及び割引料	763,730,000	885,638,000	874,848,869	98.8	—	10,789,131	1.2
25. 積 立 金	976,000	24,582,000	23,871,933	97.1	—	710,067	2.9
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	8,961,000	8,275,960	6,066,500	73.3	—	2,209,460	26.7
28. 繰 出 金	3,852,000	3,852,000	3,604,112.0	93.6	—	247,888	6.4
計	14,906,213,000	15,415,189,000	14,980,314,859	97.2	91,465,000	343,409,141	2.2
一般・特会合計	39,819,713,000	41,760,553,989	39,269,868,580	94.0	1,239,277,020	1,251,408,389	3.0